

平成25年度
上天草市公営企業会計
決算審査意見書

上天草市監査委員

上天監第39号
平成26年7月22日

上天草市長 川端祐樹 様

上天草市監査委員 岩井千歳
同 小西涼司

平成25年度上天草市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成26年6月4日付けで審査を求められた平成25年度上天草市水道事業会計及び上天草市立上天草総合病院事業会計の決算について、審査を終了したので意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
上天草市水道事業会計		2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	2
3	経営状況について	5
(1)	経営成績について	5
(2)	財政状態について	9
(3)	建設改良費について	13
4	水道料金について	13
5	むすび	14
6	資料	15
上天草市立上天草総合病院事業会計		23
1	業務実績について	23
2	予算の執行状況について	27
3	経営状況について	31
(1)	経営成績について	31
(2)	財政状態について	51
(3)	建設改良費について	53
4	むすび	54
5	資料	55
(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表		67

(注記)

- 1 数値の単位未満は、四捨五入している。そのため、差額及び合計額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数字はあるが表示単位未満のもの、「—」は、該当数字がないものを表している。

平成25年度上天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成26年6月4日から同年7月17日まで

第2 審査の対象

平成25年度上天草市水道事業決算

平成25年度上天草市立上天草総合病院事業決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。また、事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の確保の観点から事業運営が合理的かつ効率的に行われているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算諸表の計数は会計諸帳簿証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての審査の概要は、次のとおりである。

上天草市水道事業会計

上天草市水道事業会計

1 業務実績について

平成25年度の上天草市水道事業の概要は、表1(P15)のとおりである。

配水能力は12,157m³/日で、給水人口26,435人、給水栓数11,763戸となっている。前年度に比べ給水人口△657人、給水栓数は△29戸減少している。給水区域内人口に対する普及率は88.13%と前年度に比べ△0.27ポイント減少している。

年間総配水量は3,298,234m³、年間総有収水量2,450,851m³で、前年度に比べ年間総配水量は△69,945m³(97.9%)、年間総有収水量は△2,828m³(99.9%)共に減少している。

有収率は、74.31%で前年度に比べ1.46ポイント増加している。なお、有収率は、総配水量に対して各家庭及び事業所等が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い率ほど望ましい。

給水原価は339.79円となり、前年度に比べ△1.76円減少している。また、供給単価は289.15円となり、前年度に比べ0.37円微増している。なお、給水原価と供給単価の差(赤字)△50.64円と前年度に比べ△2.12円少なくなっている。本市においては、自己水源に乏しく、他市からの受水に依存せざるを得ない現状によるものと見られる。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額905,729,000円に対し、決算額886,413,389円(収入率97.9%)となっている。決算額の内訳は、営業収益782,128,545円、営業外収益104,284,844円である。このうち仮受消費税は37,451,212円である。

収益的支出は、予算額905,729,000円に対し、決算額867,723,231円(執行率95.8%)《うち仮払消費税17,171,088円》となっている。決算額の内訳は、営業費用775,351,123円、営業外費用91,167,738円《支払利息及び企業債取扱諸費74,583,177円》、特別損失1,204,370円である。

なお、特別損失の1,204,370円は、すべて不納欠損である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 水道事業収益	905,729,000	886,413,389	△ 19,315,611	97.9%
第1項 営業収益	747,835,000	782,128,545	34,293,545	104.6%
第2項 営業外収益	157,887,000	104,284,844	△ 53,602,156	66.1%
第3項 特別収益	7,000	0	△ 7,000	0.0%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 水道事業費	905,729,000	867,723,231	38,005,769	95.8%
第1項 営業費用	807,379,000	775,351,123	32,027,877	96.0%
第2項 営業外費用	74,667,000	91,167,738	△ 16,500,738	122.1%
第3項 特別損失	4,370,000	1,204,370	3,165,630	27.6%
第4項 予備費	19,313,000	0	19,313,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額80,000,000円に対し、決算額49,592,100円(収入率62.0%)となっている。決算額の内訳は、企業債45,000,000円、工事負担金4,592,100円である。

資本的支出は、予算額451,856,000円に対し、決算額366,026,016円(執行率81.0%)となっている。決算額の内訳は、建設改良費99,290,088円及び企業債償還金263,279,296円、過疎債償還金3,456,632円等である。このうち仮払消費税は4,258,026円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額316,433,916円は、過年度分損益勘定留保資金312,175,890円及び当年度分消費税資本的収支調整額4,258,026円で補填されている。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	80,000,000	49,592,100	△ 30,407,900	62.0%
第1項 企業債	80,000,000	45,000,000	△ 35,000,000	56.3%
第2項 過疎債	0	0	0	-
第3項 補助金	0	0	0	-
第4項 工事負担金	0	4,592,100	4,592,100	-
第5項 出資金	0	0	0	-

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	451,856,000	366,026,016	85,829,984	81.0%
第1項 建設改良費	185,116,000	99,290,088	85,825,912	53.6%
第2項 企業債償還金	263,280,000	263,279,296	704	100.0%
第3項 過疎債償還金	3,460,000	3,456,632	3,368	99.9%
第4項 国庫補助金返還	0	0	0	-

(3) その他の予算執行状況について

① 翌年度繰越

(平成25年度から平成26年度へ繰越された事業)

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は4,600千円である。

これは、北部農道及び市道改良工事に伴う寄船地区配水管布設替事業である。

平成26年度へ繰越された事業は、次のとおりです。

平成25年度繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳
			過年度損益勘定留保資金
1	1 北部農道及び市道改良工事に伴う寄船地区配水管布設替事業	4,600	4,600
計		4,600	4,600

② 企業債

予算第5条における企業債の借入状況

(単位:千円、%)

企業債の目的	予 算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
送水・配水設備改良事業	80,000	3.5%以内	45,000	0.40%	財務省財政融資資金
計	80,000		45,000		

③ 一時借入金

予算第6条において、一時借入金の限度額は500,000千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

経費の流用は収益的支出で2,929,500円(13件)が執行されている。また、予備費の充用は1,488,000円(2件)行われ、適正に処理されている。

⑤ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算第7条において、職員給与費は予算額106,219,000円に対して執行額は97,466,953円、交際費は予算額50,000円に対して執行額は0円となっており、いずれも他の経費との流用は行われていない。

⑥ 他会計からの補助金

予算第8条において、一般会計からの補助金は、予算額88,000,000円に対して決算額88,000,000円である。この内訳は、高料金対策76,846,000円と簡易水道高料金対策11,154,000円である。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
営業外収益	一般会計補助金	高料金対策	78,052	76,846	基準内繰入
		簡易水道高料金対策	11,154	11,154	0
		児童手当負担金	120	0	基準内繰入
資本的支出	建設改良費	児童手当負担金	420	0	基準内繰入
		消火栓設置費	1,081	0	基準内繰入
計			90,827	88,000	0

⑦ たな卸購入限度額

予算第9条において、たな卸資産の購入限度額15,000,000円に対して貯蔵品の購入費は353,010円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑧ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

水道事業の最近3年間の経営成績の推移は、表2(P16)のとおりで、本年度の損益は、事業収益848,684,972円に対し、事業費用833,971,443円で差引14,713,529円の純利益を計上している。

営業収益では、前年度に比べ年間有収水量(簡易水道含む給水量)が△2,828m³(給水栓戸数対前年比△29戸)と減少しており、給水収益が260,940円(100.0%)増収となっている。

一方、営業費用では、資産減耗費で△54,722,391円(18.9%)、総係費で△7,997,188円(91.2%)等が減少している。

営業収益744,901,804円から営業費用758,180,035円を差引くと営業利益は、△13,278,231円の赤字となったが、営業外収益を加え営業外費用を差し引くと経常利益は15,917,899円の黒字となる。

また、本年度は水道使用料の不納欠損処分は、延べ54名分1,204,370円を特別損失として計上し、本年度純利益は14,713,529円となっている。

上天草市水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P21～P22)のとおりである。

構成比率においては、自己資本構成比率が前年度より1.4ポイント増加して53.1%で経営の安全性は保っていると言える。また、財務比率での固定長期適合率162.6%と、基準値100%を62.6ポイント上回っており、固定比率も上回っている、収益率での営業利益対営業収益比率はマイナスであるが経営は保たれている。

事業収益及び事業費用の概要(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
営業収益 ①	717,155,225	710,681,455	99.1%	744,901,804	34,220,349	104.8%
営業外収益 ②	121,651,601	136,612,070	112.3%	103,783,168	△ 32,828,902	76.0%
特別利益 ③	0	0	-	0	0	-
事業収益①～③ ④	838,806,826	847,293,525	101.0%	848,684,972	1,391,447	100.2%
営業費用 ⑤	749,451,278	768,972,351	102.6%	758,180,035	△ 10,792,316	98.6%
営業外費用 ⑥	66,170,198	69,067,472	104.4%	74,587,038	5,519,566	108.0%
特別損失 ⑦	24,999,387	9,199,092	36.8%	1,204,370	△ 7,994,722	13.1%
事業費用⑤～⑦ ⑧	840,620,863	847,238,915	100.8%	833,971,443	△ 13,267,472	98.4%
当年度純利益④-⑧ ⑨	△ 1,814,037	54,610	△ 3.0%	14,713,529	14,658,919	26942.9%
一般会計補助金 (繰出基準に基づく高料金 対策分等を除く) ⑩	0	2,381,000	-	0	△ 2,381,000	-
実質当年度純利益 ⑨-⑩	△ 1,814,037	△ 2,326,390	1.3	14,713,529	17,039,919	-632.5%

※ 当期純利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

① 経営比率

全国の前平均値である地方公営企業年鑑平成24年度の指標(以下、「企業年鑑指標」という。)と比べると営業利益経営資本率、営業利益営業収益率及び営業収益対営業費用比率は大きく下回り注意を要する。なお、経営資本回転率は、全国平均を若干上回っている。

水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は△0.16%で、前年度に比べ0.53ポイントと増加しており、企業年鑑指標の0.90%を大きく下回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示すもので、前年度に比べ0.01ポイント増加し、企業年鑑指標0.08回を若干上回っている。

営業利益営業収益率は、営業利益に対する営業収益の利幅を示すものであるが、今年度は△1.78%と赤字を示しており、前年度に比べ6.42ポイント増加し、企業年鑑指標11.15%を大きく下回っている。

営業収益対営業費用比率は98.2%と、前年度に比べ5.8%増加している。企業年鑑指標の112.6%を下回っている。

水道事業の経営比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	企業年鑑指標 平成24年度
営業利益経営資本率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.45	△ 0.69	△ 0.16	0.90
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.08	0.09	0.08
営業利益営業収益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.50	△ 8.20	△ 1.78	11.15
営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	95.7	92.4	98.2	112.6

(注1) 企業年鑑指標は、平成24年度地方公営企業年鑑(事業別:現給水人口1.5万人以上3万人未満)の指標を使用している。

(注2) 経営資本は、(資産合計－(建設仮勘定＋投資資産))の算式による数値を使用している。

② 施設の利用状況

配水能力は12,157m³/日である。これに対する1日平均配水量は9,036m³で、前年度に比べ△192m³減少している。また、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は74.33%で、前年度に比べ△1.58ポイント減少している。企業年鑑指標55.68%を大きく上回り、良好である。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は100%に近いほど施設の運転効率がすぐれており、最近3年間は80.99%、87.32%、82.32%と推移し、企業年鑑指標の79.94%を2.38ポイント上回っており良好である。また、最大稼働率も最近3年間は94.12%、86.93%、90.29%と推移し、企業年鑑指標の69.65%を大きく上回り、良好である。

配水管使用効率は、施設の利用度を配水管の延長との割合でみるもので、数値が高いほど施設の利用度が大きいことを意味する。最近3年間は11.32m³/m、11.23m³/m、9.48m³/mと推移している。企業年鑑指標14.77m³/mと比較すると施設利用度が小さいことがわかる。

固定資産使用効率は、数値が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。最近3年間は5.00m³/万円、4.63m³/万円、4.68m³/万円と推移し、前年度に比べ0.05m³/万円と増加している。企業年間指標6.36m³/万円と比較すると下回っている。

施設利用率等の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	企業年鑑指標 平成24年度
配水能力 (m ³ /日) ①	12,157	12,157	12,157	3,846,175
総配水量 (m ³) ②	3,391,778	3,368,179	3,298,234	781,673,930
有収水量 (m ³) ③	2,479,483	2,453,679	2,450,851	650,183,710
1日最大配水量(m ³) ④	11,442	10,568	10,977	2,678,927
1日平均配水量(m ³) ⑤	9,267	9,228	9,036	2,141,572
配水管の延長(m) ⑥	299,747	299,852	348,047	52,917,060
有形固定資産(万円) ⑦	678,083	727,019	704,537	122,257,916
施設利用率(%) ⑤ / ① × 100	76.23	75.91	74.33	55.68
負荷率(%) ⑤ / ④ × 100	80.99	87.32	82.32	79.94
最大稼働率(%) ④ / ① × 100	94.12	86.93	90.29	69.65
配水管使用効率 (m ³ /m) ② / ⑥	11.32	11.23	9.48	14.77
固定資産使用効率 (m ³ /万円) ② / ⑦	5.00	4.63	4.68	6.39

③ 人件費と労働生産性

人件費(職員給与費)は、最近3年間77,557千円、78,495千円、72,785千円となっている。その経常費用に占める割合の労働分配率は、最近3年間9.5%、9.4%、8.7%と前年より減少しており、企業年鑑指標12.2%より低い数値となっている。

人件費対営業収益(受託工事収益を除く)に対する割合は、最近3年間10.8%、11.0%、9.8%と前年より微減している、企業年鑑指標12.2%より低い数値となっている。

その原因を労働生産性の指標で示すと、次のとおりである。

損益勘定職員数は、最近3年間11人、10人、10人となっている。職員給与費(人件費)が前年度に比べ△7.3ポイント減少し、営業収益は前年度に比べ4.8ポイント増加、労働生産性74,490千円は前年度に比べ4.8ポイント増加している。主な要因は、営業収益の増加によって労働生産性が増加となっている。労働生産性を企業年鑑指標と比較すると、上回った指標となっている。

労働生産性と労働分配率の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	企業年鑑指標 平成24年度
職員給与費（千円）①	77,557	78,495	72,785	92.7%	13,833,021
経常費用（千円）②	815,621	838,040	832,767	99.4%	112,996,212
営業収益（受託工事収益を 除く）（千円）③	717,155	710,681	744,902	104.8%	113,296,734
損益勘定所属職員数(人)④	11	10	10	100.0%	1,890
人件費対営業収益 ①/③×100（%）	10.8	11.0	9.8	88.5%	12.2
労働生産性（千円） ③/④	65,196	71,068	74,490	104.8%	59,945
労働分配率（%） ①/②×100	9.5	9.4	8.7	93.3%	12.2

（注） 地方公営企業決算状況調査（職員給与費）の数値を使用している。

職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	企業年鑑指標 平成24年度	
年間有収水量（千m ³ ）	2,479.48	2,453.68	2,450.85	99.9%	650,183.71	
給水人口（人）	27,472	27,092	26,435	97.6%	5,643,163	
損益勘定所属職員数(人)	11	10	10	100.0%	1,890	
職員1人当り	有収水量（m ³ ）	225,407	245,368	245,085	99.9%	344,013
	給水人口（人）	2,497	2,709	2,644	97.6%	2,986

（注） 地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

職員1人当り月額の基本給及び手当等の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	企業年鑑指標 平成24年度	
全職員	基本給（円）	372,729	377,778	339,569	89.9%	337,413
	手当（円）	164,410	167,333	155,757	93.1%	154,322
	平均年齢（歳）	50.8	51.3	48.9	95.3%	44
	平均勤続年数(年)	27.9	28.3	25.8	91.2%	21
	年齢1歳当り基本給 （円）	7,337	7,364	6,944	94.3%	7,668

（注） 地方公営企業決算状況調査（給与に関する調）の数値を使用している。

④ 支払利息

企業債支払利息が総費用に占める割合は、最近3年間7.9%、8.2%、8.9%と前年より増加している。

また、起債残高平均3,942,218,519円（(期首4,053,086,483円+期末3,831,350,555円)÷2）に対する企業債支払利息の割合は1.9%と若干高い数値を示している。

企業債支払利息の年度別推移

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度		平成25年度	
	金額	金額	前年度比	金額	前年度比
企業債支払利息①	66,105,528	69,066,472	104.5%	74,583,177	108.0%
事業費用②	840,620,863	847,238,915	100.8%	833,971,443	98.4%
支払利息対事業費用 ①/②	7.9	8.2	103.7%	8.9	109.7%

(2) 財政状態について(税抜)

水道事業の最近3年間の財政状態は、表3(P17~P18)のとおりである。

① 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は7,045,365,330円で、前年度に比べ△224,825,949円(96.9%)の減少となり、資産総額の85.7%を占めている。

減少したものは、構築物(配水管等)△168,531,138円(97.3%)、機械及び装置△45,039,539円(93.6%)、及び建物△7,334,710円(96.5%)である。

無形固定資産は57,295,384円で、前年度に比べ△2,167,031円(96.4%)減少している。これは、教良木ダム及び下貫ダム使用権の減価償却による減少である。

イ 流動資産

流動資産は1,122,912,857円で、前年度に比べ43,735,143円(104.1%)増加している。

増加したものは、現金預金77,990,475円(107.8%)である。減少したものは、営業未収金(現年度)△27,418,281円(41.1%)、営業未収金(過年度)△6,238,046円(72.5%)である。

水道使用料滞納分が前年度に比べ△6,238,046円減少している、その要因は延べ54件(1,204,370円)の不能欠損処理の減少によると見られる。

水道料金債権の消滅時効は、民法173条第1号の規定により2年間とされている。古くからの債権については、不納欠損処分等により定期的に整理するなど債権管理に努められたい。なお、水道料金債権の消滅時効が民法の2年間であるからと安易な不納欠損処分を行うのではなく、時効到達前に徴収できるよう今後一層の努力をし、貴重な財源の確保及び負担の公平に期するためにも徴収に力を入れられることを要望する。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度		平成25年度			
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比	
未 収 金	現年度分	26,776,974	46,556,049	173.9%	19,137,768	△ 27,418,281	41.1%
	過年度分	35,129,860	22,709,363	64.6%	16,471,317	△ 6,238,046	72.5%
	その他	20,770,696	0	皆減	0	0	-
合計	82,677,530	69,265,412	83.8%	35,609,085	△ 33,656,327	51.4%	

平成25年度貯蔵品の状況

(単位:円)

区 分	期首残高	入庫	出庫	期末残高	期首期末増減
貯蔵品	4,257,412	353,010	952,015	3,658,407	△ 599,005

② 負債の状況

流動負債は25,863,969円で、前年度に比べ19,172,462円増加している。
増加した要因は、未払金の増による18,716,438円である。

③ 特別利益

本年度の特別利益はない。

④ 特別損失

特別損失は1,204,370円(延人数54件)となっている。民法第173条の1及び地方自治法施行令171条の5による不納欠損処分である。

⑤ 資本の状況

(ア) 資本金

資本金は6,229,405,580円で、前年度に比べ△1,984,146,371円減少している。減少した要因は、自己資本金△1,762,410,443円減である。(地方公営企業法の改正により自己資本金から資本剰余金へ振り替えたため)

企業債の年度末残高は、前年度より△221,735,928円減少している。今後も施設及び給配水管の老朽化に伴い布設替工事等が必要であり、企業債借入については、後年度の負担を強いることのないよう財政運営を望む。

企業債現在高の推移

(単位:円)

平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度			
		元金償還金	借入金	年度末現在高	前年度比
3,488,243,809	4,053,086,483	266,735,928	45,000,000	3,831,350,555	94.5%

(イ) 剰余金

剰余金は1,970,304,022円で、前年度に比べ1,781,716,072円増加している。その内訳は、資本剰余金1,894,930,612円で、前年度に比べ1,767,002,543円増加し、利益剰余金は75,373,410円で、前年度に比べ14,713,529円増となっている。

資本剰余金で増加した要因は、国庫補助金1,387,387,026円、工事負担金353,983,205円、県補助金25,632,312円である。(地方公営企業法の改正により自己資本金から資本剰余金へ振り替えたため)

利益剰余金で増加したものは、当年度末処分利益剰余金12,954,102円である。

⑥ 経営分析

水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P21～P22)のとおりである。

経営分析指標の中で構成比率では資本の固定化傾向にあるが、自己資本構成比率は良好な状態を示している。財務比率でも資本の固定化が見られるが、流動性及び資本負債比率は良好な状態を示している。収益率は、若干ではあるが一部の項目において数値が向上している。

ア 構成比率

固定資産構成比率は、最近3年間87.2%、87.2%、86.3%と推移し、流動資産構成比率は、最近3年間12.8%、12.8%、13.7%となり、活動性が良好であることを示している。

また、総資本に占める自己資本の割合、自己資本構成比率は53.1%で前年度より1.4ポイント増加し、固定負債構成比率は46.6%で前年度より△1.6ポイント減少している。経営の安全性は自己資本構成比率が大きく良好な傾向にある。

イ 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合、固定長期適合率は固定資産の調達に過大投資となっていないかを示すもので、ともに100%以下が基準とされており、最近3年間157.3%、168.5%、162.6%となっている。基準値を大きく超えて固定資産の調達に過大投資等の傾向にある。

流動性比率の流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、最近3年間10,792.8%、16,127.6%、4,341.6%となっており昨年度より大幅に減少しているが理想値を達成している。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率とされており、最近3年間80.4%、93.3%、88.3%となっている。また、負債比率の補助比率のひとつ流動負債比率は75%以下が理想とされており、最近3年間は0.2%、0.2%、0.6%と推移し、ともに理想率を達成している。

ウ 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率が大きいほど良好であるが、平成25年度は1.7%で前年度より1.7ポイント増加している。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字(純損失)である。平成25年度は101.8%で前年度より1.8ポイント増加し黒字となる。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされる。平成25年度は98.2%と前年度より5.8ポイント増加している。また、企業年鑑指標(平成24年度)112.6%と比較して下回っている。

収益力を示す比率は増加しているが、経常経費等の増加を抑え、効率的な企業経営に努め、利幅ともに収益率アップを望む。

エ その他

利子負担率は、貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したもので、最近3年間1.9%、1.7%、1.9%と年々安定している。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度を見るもので、比率は低いほど良く、最近3年間107.4%、120.9%、105.3%と推移し前年度に対し△15.6ポイント減少している。これは、前年度に比べ企業債償還元金19,078,602円増加と減価償却費47,543,188円増加した事が主な要因である。

⑦ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。予算・決算書等に添付することにより、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等で390,465,412円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で△90,739,009円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入等で△221,735,928円となる。各キャッシュ・フローを加えると77,990,475円の資金増加となった。

平成25年度上天草市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,713,529
減価償却費	309,539,937
固定資産除却費	12,784,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の繰入額	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 604,063
支払利息	74,583,177
固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	33,656,327
未払金の増減額(△は減少)	2,135,738
未払い消費税の増減額(△は減少)	16,580,700
預り金の増減額(△は減少)	456,024
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	599,005
小計	464,444,526
利息及び配当金の受取額	604,063
利息の支払額	△ 74,583,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	390,465,412

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 95,331,109
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金等による収入	4,592,100
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,739,009

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための過疎債の償還による支出	△ 263,279,296
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,456,632
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,735,928

資金増加額(または減少額)	77,990,475
資金期首残高	1,005,654,890
資金期末残高	1,083,645,365

※キャッシュ・フロー計算書における資金増減額は、貸借対照表における現金・預金の期首残高と期末残高との差額と一致する。

(3) 建設改良費について(税抜)

平成25年度における建設改良費の決算額は95,032,062円となっている。

建設改良費の内訳は、工事請負費77,308,699円、給与費16,382,233円及び量水器購入費1,341,130円である。工事請負契約は30件締結されている。

4 水道料金について(税込)

上天草市の水道料金は、給水区域で料金設定が異なっている。

水道料金を全国平均(企業年鑑指標)と比べると、月10m³当り家庭用料金(口径13mm)の全国平均1,536.1円より高い水道料金となっている。その要因は他市からの受水で供給する本市の現状によると見られる。

水道料金の比較

給水区域	一般用水基本料金		従量料金(10m ³ と基本水量の差)			10m ³ 水道料金(円)①	10m ³ 当り全国平均(円)②	比較増減(円)①-②	全国比率①÷②×100
	水量	料金(円)	1m ³ 当り(円)	水量	料金(円)				
大矢野町	6m ³	1,827.00	290.00	4m ³	1,218.00	3,045	1,536.1	1,509	198.2%
湯島簡易水道	6m ³	1,386.00	220.00	4m ³	924.00	2,310		774	150.4%
松島町	5m ³	1,365.00	250.00	5m ³	1,312.00	2,677		1,141	174.3%
姫戸町・龍ヶ岳町	6m ³	1,638.00	260.00	4m ³	1,092.00	2,730		1,194	177.7%

5 むすび

本年度の業務内容は、給水人口は26,435人で前年度に比べ△657人減少し、給水栓戸数11,763戸で前年度より△29戸減少となり、総配水量は、3,298,234^m (前年度より△2.1%減)、総有収水量は2,450,851^m (前年度より△0.1%減)で、有収率は74.31% (前年度より2.0%増)となっている。

よって、総事業収益は8億4,868万5千円で前年度より139万1千円(0.2%)増加、一方、総事業費用は8億3,397万1千円で前年度より△1,326万7千円(1.6%)減少となり、差引き本年度総利益は1,471万4千円の黒字計上で前年度より1,465万9千円増の黒字を出している。

主なものの増減は、営業収益では、その他の給水収益が3,413万4千円増、給水収益で26万1千円の増加、営業外収益では雑収入△3,464万9千円減、加入金168万5千円の増加を見ている。一方費用での主な増減は、営業費用で減価償却費4,754万3千円増、資産減耗費で△5,472万2千円の減少、総係費△799万7千円減、簡易水道費で△24万1千円の減少をしている。また、営業外費用では企業債支払利息551万7千円増加をしている。

経常利益は1,591万8千円を見ているが、料金の納入が見込めず止むを得ず特別損失で法に照らし不納欠損処分を120万4千円処理されている、これらは小額のうちに早めに対策を講じて収納に努めて頂きたい。

特別損失では、古い未収金の不納欠損処分等を前年度より△799万5千円少なく欠損処分し、これらの計上により前年度より純利益が増加したことになる。

本年度の投資的経費の建設改良費は9,929万円で前年度より△7億5,749万7千円減少している。主な工事は、北部農道整備に伴う送配水管布設工事と関連工事等2,393万8千円とその他単年度工事の配水管布設替、配水管布設工事、送水管布設替工事など18件5,755万円などの整備が図られている。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率は53.1%で経営の安全性は保たれている。

また、財務比率の固定長期適合率162.6%(基準は100%以下が良い)と基準値を大きく上回っているが、やや改善の兆しがある。負債比率は88.3%(理想は100%以下)と前年度が93.3%で△5.0ポイント低下して経営が良くなっていることが認められる。収益率では総収益対総費用比率は101.8%で経営は良いが、営業収益対営業費用比率98.2%(100%以上が良い)では営業活動が悪いことを示している。今後これらの比率が良くなることを望みます。

本年度の給水原価は339円79銭と供給単価は289円15銭を比較すると供給単価が△50円64銭と安く供給しているが、本市は自己水源に乏しく、他市から受水している状況では給水原価が高くなるのは止むを得ないものと思われる。

近年の事業概要を見る限り、少子化及び過疎化が進行するなか行政区域人口及び給水人口の減少が見て取れるなか今後ますます給水収益への影響が懸念される。

また、未収入の解消に努め不能欠損処分することなく、早めの対策を立て収納率アップに努められるよう願います。

平成26年度から地方公営企業法の一部改正により企業会計基準の見直しがなされた。より専門性が必要な業種(職場)である。後継者を育成し、レベルアップするためにも専門職員を採用され、経営の効率的な運営を図られたい。

上水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、住民の日常生活に欠かすことの出来ない事業であり、将来に亘って豊富な水を安定的に供給するためにも、現在の厳しい経済状況を見極めながら経営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営運営にあたられることを要望します。

表1 事業の概要

区 分	単 位	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
		実績	実績	前年度比	実績	前年度増減	前年度比
行政区域内人口 ①	人	31,169	30,647	98.3%	29,997	△ 650	97.9%
計画給水人口	人	32,741	32,741	100.0%	32,741	0	100.0%
現在給水人口 ②	人	27,472	27,092	98.6%	26,435	△ 657	97.6%
現在給水栓数	戸	11,843	11,792	99.6%	11,763	△ 29	99.8%
普及率 ② / ① × 100	%	88.14	88.40	100.3%	88.13	△ 0.27	99.7%
配水能力 ③	m ³ /日	12,157	12,157	100.0%	12,157	0	100.0%
総配水量 ④	m ³	3,391,778	3,368,179	99.3%	3,298,234	△ 69,945	97.9%
有収水量 ⑤	m ³	2,479,483	2,453,679	99.0%	2,450,851	△ 2,828	99.9%
有収率 ⑤ / ④ × 100	%	73.10	72.85	99.7%	74.31	1.46	102.0%
1日最大配水量 ⑥	m ³	11,442	10,568	92.4%	10,977	409	103.9%
1日平均配水量 ⑦	m ³	9,267	9,228	99.6%	9,036	△ 192	97.9%
1日平均有収水量	m ³	6,775	6,722	99.2%	6,715	△ 7	99.9%
配水管の延長	m	299,747	299,852	100.0%	348,047	48,195	116.1%
職員数	人	12	12	100.0%	12	0	100.0%
施設利用率 ⑦ / ③ × 100	%	76.23	75.91	99.6%	74.33	△ 1.58	97.9%
負荷率 ⑦ / ⑥ × 100	%	80.99	87.32	107.8%	82.32	△ 5.00	94.3%
最大稼働率 ⑥ / ③ × 100	%	94.12	86.93	92.4%	90.29	3.36	103.9%
給水収益 ⑧	円	708,547,933	701,018,450	98.9%	701,279,390	260,940	100.0%
簡易水道収益 ⑨	円	7,622,120	7,559,640	99.2%	7,384,740	△ 174,900	97.7%
総収益 ⑩	円	838,806,826	847,293,525	101.0%	848,684,972	1,391,447	100.2%
営業費用 ⑪	円	749,451,278	768,972,351	102.6%	758,180,035	△ 10,792,316	98.6%
受託工事費 ⑫	円	0	0	—	0	0	—
営業外費用 ⑬	円	66,170,198	69,067,472	104.4%	74,587,038	5,519,566	108.0%
給水原価 (⑪ + ⑬ - ⑫) ÷ ⑤	円	328.95	341.54	103.8%	339.79	△ 1.76	99.5%
供給単価 (⑧ + ⑨) ÷ ⑤	円	288.84	288.78	100.0%	289.15	0.37	100.1%
1 m ³ 当り収益 (⑩ ÷ ⑤)	円	338.30	345.32	102.1%	346.28	0.97	100.3%

表2 比較損益計算書(税抜き)

(単位:円、%)

科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
総収益	838,806,826	-	101.0%	847,293,525	-	101.0%	848,684,972	-	100.2%
総費用	840,620,863	-	100.8%	847,238,915	-	100.8%	833,971,443	-	98.4%
営業収益 ①	717,155,225	100.0%	99.1%	710,681,455	100.0%	99.1%	744,901,804	100.0%	104.8%
給水収益	708,547,933	98.8%	98.9%	701,018,450	98.6%	98.9%	701,279,390	94.1%	100.0%
受託工事収益	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
その他の営業収益	985,172	0.1%	213.5%	2,103,365	0.3%	213.5%	36,237,674	4.9%	1722.8%
簡易水道収益	7,622,120	1.1%	99.2%	7,559,640	1.1%	99.2%	7,384,740	1.0%	97.7%
営業費用 ②	749,451,278	100.0%	102.6%	768,972,351	100.0%	102.6%	758,180,035	100.0%	98.6%
原水及び浄水費	283,186,774	37.8%	99.2%	280,795,304	36.5%	99.2%	280,344,137	37.0%	99.8%
配水及び給水費	75,017,281	10.0%	85.8%	64,376,519	8.4%	85.8%	69,453,173	9.2%	107.9%
受託工事費	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
総係費	94,421,843	12.6%	95.9%	90,575,948	11.8%	95.9%	82,578,760	10.9%	91.2%
簡易水道費	4,585,345	0.6%	81.2%	3,721,288	0.5%	81.2%	3,479,876	0.5%	93.5%
減価償却費	277,404,825	37.0%	94.4%	261,996,749	34.1%	94.4%	309,539,937	40.8%	118.1%
資産減耗費	14,835,210	2.0%	455.0%	67,506,543	8.8%	455.0%	12,784,152	1.7%	18.9%
その他の営業費	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
営業利益 ①-② ③	△ 32,296,053		180.5%	△ 58,290,896		180.5%	△ 13,278,231		22.8%
営業外収益 ④	121,651,601	100.0%	112.3%	136,612,070	100.0%	112.3%	103,783,168	100.0%	76.0%
受取利息配当金	568,019	0.5%	82.6%	469,289	0.3%	82.6%	604,063	0.6%	128.7%
他会計補助金	70,000,000	57.5%	125.7%	88,000,000	64.4%	125.7%	88,000,000	84.8%	100.0%
加入金	3,170,563	2.6%	71.0%	2,250,000	1.6%	71.0%	3,935,000	3.8%	174.9%
手数料	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
雑収益	47,913,019	39.4%	95.8%	45,892,781	33.6%	95.8%	11,244,105	10.8%	24.5%
営業外費用 ⑤	66,170,198	100.0%	104.4%	69,067,472	100.0%	104.4%	74,587,038	100.0%	108.0%
企業債支払利息	66,105,528	99.9%	104.5%	69,066,472	100.0%	104.5%	74,583,177	100.0%	108.0%
雑支出、消費税	64,670	0.1%	1.5%	1,000	0.0%	1.5%	3,861	0.0%	386.1%
経常利益 ③+④-⑤ ⑥	23,185,350		39.9%	9,253,702		39.9%	15,917,899		172.0%
特別利益 ⑦			-			-			-
特別損失 ⑧	24,999,387		36.8%	9,199,092		36.8%	1,204,370		13.1%
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	△ 1,814,037		△ 0.0%	54,610		△ 0.0%	14,713,529		26942.9%

※ 経常利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

表3

比較貸借対照表(税抜き)

(単位:円、%)

科 目	借 方							
	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	6,842,455,933	87.2%	7,329,653,694	87.2%	7,102,660,714	86.3%	△ 226,992,980	96.9%
(1)有形固定資産	6,780,826,487	86.4%	7,270,191,279	86.5%	7,045,365,330	85.7%	△ 224,825,949	96.9%
イ.土地	160,533,848	2.0%	160,533,848	1.9%	160,533,848	2.0%	0	100.0%
ロ.建物	95,064,381	1.2%	210,511,338	2.5%	203,176,628	2.5%	△ 7,334,710	96.5%
ハ.構築物	5,492,785,366	70.0%	6,181,084,811	73.5%	6,012,553,673	73.1%	△ 168,531,138	97.3%
ニ.機械及び装置	357,395,149	4.6%	706,531,225	8.4%	661,491,686	8.0%	△ 45,039,539	93.6%
ホ.車両運搬具	1,430,575	0.0%	1,086,276	0.0%	827,694	0.0%	△ 258,582	76.2%
ヘ.器具器具備品	5,747,160	0.1%	5,416,931	0.1%	5,150,452	0.1%	△ 266,479	95.1%
ト.道路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
チ.建設仮勘定	667,870,008	8.5%	5,026,850	0.1%	1,631,349	0.0%	△ 3,395,501	32.5%
(2)無形固定資産	61,629,446	0.8%	59,462,415	0.7%	57,295,384	0.7%	△ 2,167,031	96.4%
イ.ダム使用権	61,629,446	0.8%	59,462,415	0.7%	57,295,384	0.7%	△ 2,167,031	96.4%
2 流動資産	1,004,211,332	12.8%	1,079,177,714	12.8%	1,122,912,857	13.7%	43,735,143	104.1%
(1)現金及び預金	917,281,708	11.7%	1,005,654,890	12.0%	1,083,645,365	13.2%	77,990,475	107.8%
(2)未収金	82,677,530	1.1%	69,265,412	0.8%	35,609,085	0.4%	△ 33,656,327	51.4%
イ.営業未収金(現年)	26,776,974	0.3%	46,556,049	0.6%	19,137,768	0.2%	△ 27,418,281	41.1%
ロ.営業未収金(過年)	35,129,860	0.4%	22,709,363	0.3%	16,471,317	0.2%	△ 6,238,046	72.5%
ハ.その他の未収金	20,770,696	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)貯蔵品	4,252,094	0.1%	4,257,412	0.1%	3,658,407	0.0%	△ 599,005	85.9%
(4)有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計	7,846,667,265	100.0%	8,408,831,408	100.0%	8,225,573,571	100.0%	△ 183,257,837	97.8%

表4 収益的費用節別比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	97,940,548	11.7%	91,595,225	10.8%	81,047,808	9.7%	△ 10,547,417	88.5%
給料	47,849,292	5.7%	44,826,756	5.3%	39,506,811	4.7%	△ 5,319,945	88.1%
手当等	33,470,703	4.0%	31,173,423	3.7%	27,761,636	3.3%	△ 3,411,787	89.1%
賃金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
法定福利費	16,620,553	2.0%	15,595,046	1.8%	13,779,361	1.7%	△ 1,815,685	88.4%
物件費その他の経費	742,680,315	88.3%	755,643,690	89.2%	752,923,635	90.3%	△ 2,720,055	99.6%
報酬	55,000	0.0%	3,472,000	0.4%	3,487,000	0.4%	15,000	100.4%
賃金	2,106,050	0.3%	1,765,100	0.2%	3,054,400	0.4%	1,289,300	173.0%
旅費	118,579	0.0%	386,492	0.0%	104,387	0.0%	△ 282,105	27.0%
報償費	72,762	0.0%	4,000	0.0%	21,486	0.0%	17,486	0.0%
交際費	9,524	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
被服費	74,800	0.0%	0	0.0%	61,700	0.0%	61,700	0.0%
備消耗品費	988,098	0.1%	993,086	0.1%	2,377,022	0.3%	1,383,936	239.4%
印刷製本費	1,001,900	0.1%	1,174,800	0.1%	941,400	0.1%	△ 233,400	80.1%
燃料費	911,774	0.1%	1,034,182	0.1%	1,118,242	0.1%	84,060	108.1%
光熱水費	772,416	0.1%	711,598	0.1%	764,904	0.1%	53,306	107.5%
通信運搬費	4,099,179	0.5%	3,862,445	0.5%	3,844,461	0.5%	△ 17,984	99.5%
委託料	30,028,132	3.6%	23,295,128	2.7%	24,113,462	2.9%	818,334	103.5%
手数料	5,912,836	0.7%	5,868,551	0.7%	5,883,681	0.7%	15,130	100.3%
賃借料	1,177,741	0.1%	1,857,700	0.2%	842,683	0.1%	△ 1,015,017	45.4%
修繕費	20,904,165	2.5%	13,516,450	1.6%	15,302,193	1.8%	1,785,743	113.2%
路面復旧費	295,205	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
動力費	21,142,011	2.5%	21,358,066	2.5%	24,638,269	3.0%	3,280,203	115.4%
薬品費	1,314,592	0.2%	1,400,330	0.2%	3,262,170	0.4%	1,861,840	233.0%
材料費	1,677,334	0.2%	1,605,206	0.2%	1,994,730	0.2%	389,524	124.3%
補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負担金	256,410	0.0%	185,280	0.0%	200,250	0.0%	14,970	108.1%
受水費	261,761,848	31.1%	260,986,841	30.8%	258,376,710	31.0%	△ 2,610,131	99.0%
保険料	4,561,339	0.5%	4,341,379	0.5%	4,394,388	0.5%	53,009	101.2%
公課費	29,000	0.0%	55,200	0.0%	24,600	0.0%	△ 30,600	44.6%
減価償却費	277,404,825	33.0%	261,996,749	30.9%	309,539,937	37.1%	47,543,188	118.1%
資産減耗費	14,835,210	1.8%	67,506,543	8.0%	12,784,152	1.5%	△ 54,722,391	18.9%
企業債利息	66,105,528	7.9%	69,066,472	8.2%	74,583,177	8.9%	5,516,705	108.0%
その他雑支出	64,670	0.0%	1,000	0.0%	3,861	0.0%	2,861	386.1%
過年度損益修正損	24,999,387	3.0%	9,199,092	1.1%	1,204,370	0.1%	△ 7,994,722	13.1%
合計	840,620,863	100.0%	847,238,915	100.0%	833,971,443	100.0%	△ 13,267,472	98.4%

表5 給与費の内訳年度比較表(収益的及び資本的の合計:税込)

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
	1 給料	51,962,892	49.0%	100.1%	52,020,756	49.8%	100.1%	47,186,238	48.4%
2 手当	25,593,624	24.1%	103.4%	26,474,595	25.3%	103.4%	24,140,727	24.8%	91.2%
期末勤勉手当	19,185,023	18.1%	101.8%	19,527,193	18.7%	101.8%	18,051,160	18.5%	92.4%
扶養手当	1,710,500	1.6%	139.1%	2,379,000	2.3%	139.1%	1,712,000	1.8%	72.0%
管理職手当	324,000	0.3%	100.0%	324,000	0.3%	100.0%	324,000	0.3%	100.0%
通勤手当	1,245,600	1.2%	80.4%	1,002,000	1.0%	80.4%	1,117,200	1.1%	111.5%
住居手当	534,000	0.5%	47.6%	254,000	0.2%	47.6%	324,000	0.3%	127.6%
児童手当	616,000	0.6%	95.8%	590,000	0.6%	95.8%	540,000	0.6%	91.5%
特殊勤務手当	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
宿日直手当	508,200	0.5%	90.1%	457,800	0.4%	90.1%	474,600	0.5%	103.7%
時間外勤務手当	1,470,301	1.4%	132.0%	1,940,602	1.9%	132.0%	1,597,767	1.6%	82.3%
計(1+2)	77,556,516	100.0%	101.2%	78,495,351	100.0%	101.2%	71,326,965	100.0%	90.9%
3 報酬	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
4 賃金	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
5 退職手当組合負担金	10,394,563	9.8%	100.0%	10,399,544	10.0%	100.0%	9,842,256	10.1%	94.6%
6 法定福利費	18,033,109	17.0%	99.7%	17,977,755	17.2%	99.7%	16,297,732	16.7%	90.7%
合計(1+2+3+4+5+6)	105,984,188	100.0%	98.6%	104,489,941	100.0%	98.6%	97,466,953	100.0%	93.3%
参考	年度末職員数 (人)	12	100.0%	12	100.0%	100.0%	12	100.0%	100.0%
	職員一人当り給料月額 (円) 給料÷年度末職員数÷12	360,853	100.1%	361,255	100.1%	100.1%	327,682	90.7%	90.7%

表6 経営分析表及び算式と説明

分析項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		算定方式	説明
	指数	増減	指数	増減	指数	増減		
構成	固定資産構成比率	87.2	0.0	87.2	0.0	86.3	$\Delta 0.9$	<p>それぞれが総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対して占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば活動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。</p>
	流動資産構成比率	12.8	0.0	12.8	0.0	13.7	0.9	
比率	固定負債構成比率	44.5	3.7	48.2	3.7	46.6	$\Delta 1.6$	<p>総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	流動負債構成比率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.2	
財務	自己資本構成比率	55.4	$\Delta 3.7$	51.7	$\Delta 3.7$	53.1	1.4	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。</p> <p>100%以下が好ましい。</p>
	流動資産対固定資産比率	14.7	0.0	14.7	0.0	15.8	1.1	
比率	固定比率	157.3	11.2	168.5	11.2	162.6	$\Delta 5.9$	<p>固定資産の調達率が自己資本と固定負債の範囲内であるかを見る。100%以下が基準とされる。</p> <p>短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。</p>
	固定長期適合率	157.3	11.2	168.5	11.2	162.6	$\Delta 5.9$	
比率	流動比率	10,792.8	5,334.8	16,127.6	5,334.8	4,341.6	$\Delta 11,786.0$	<p>当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。</p> <p>現金預金の支払能力を測定する。理想は20%以上である。</p>
	酸性試験比率(当座比率)	10,747.1	5,316.8	16,063.9	5,316.8	4,327.5	$\Delta 11,736.4$	
比率	現金預金比率	9,858.5	5,170.3	15,028.8	5,170.3	4,189.8	$\Delta 10,839.0$	

分析項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		算定方式	説明
	指数	前年度増減	指数	前年度増減	指数	前年度増減		
財務比率	負債比率	80.4	93.3	12.9	88.3	△ 5.0	$\frac{\text{負債(固定負債+借入金+流動負債)}}{\text{自己資本(自己資本+剰余金)}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
	固定負債比率	80.2	93.2	13.0	87.7	△ 5.5	$\frac{\text{固定負債(借入金+剰余金)}}{\text{自己資本(自己資本+剰余金)}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	0.2	0.2	0.0	0.6	0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本(自己資本+剰余金)}} \times 100$	
収益率	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2} \times 100$	総資本(資本+負債)又は自己資本(自己資本+剰余金)と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。
	自己資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$	
収益率	純利益対総収益比率	△ 0.2	0.0	0.2	1.7	1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	営業利益対営業収益比率	△ 4.5	△ 8.2	△ 3.7	△ 1.8	6.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	総収益対総費用比率	99.8	100.0	0.2	101.8	1.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字(純損失)である。
その他	営業収益対営業費用比率	95.7	92.4	△ 3.3	98.2	5.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。
	利子負担率	1.9	1.7	△ 0.2	1.9	0.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費+企業債発行差金償却額}}{\text{一時借入金+借入金+資本金}} \times 100$	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入金本利子の割合を示したものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	107.4	120.9	13.5	105.3	△ 15.6	$\frac{\text{企業債償還金(元金+利息)}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。

上天草総合病院事業会計

上天草市立上天草総合病院事業会計

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

① 病院施設

(ア) 病床数 195床

(イ) 診療科 23科目 内科、循環器内科、小児科、整形外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、外科、アレルギー科、呼吸器内科、消化器内科、消化器外科、精神科、歯科、歯科口腔外科、肛門外科、代謝内科、皮膚科、神経内科

(ウ) 診療日数 244日(外来診療)

② 看護学校施設

③ 健康管理センター

④ 訪問看護ステーション

⑤ 介護老人保健施設

⑥ 在宅介護支援センター

⑦ 居宅介護支援センター

⑧ 教良木診療所

(2) 施設利用状況について

① 病院施設

入院患者数は、延べ63,947人で前年度に比べ△1,625人、1日平均で△4.4人減少している。

外来患者数は、延べ117,993人で前年度に比べ△5,093人、1日平均で△18.8人減少している。

歯科外来患者数は、延べ3,814人で前年度に比べ258人、1日平均で1.1人増加している。

病床利用率は、89.8%で前年度に比べ△2.3ポイント減少している。

なお、診療科別患者数の動向は、表1(P55)のとおりである。

病院に関する事項

(単位:人、床、%)

区 分	平成23年度	平成24年度		平成25年度			
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比	
入院延患者数 ①	66,402	65,572	△ 830	63,947	△ 1,625	97.5%	
外来延患者数	123,837	123,086	△ 751	117,993	△ 5,093	95.9%	
歯科外来延患者数	4,114	3,556	△ 558	3,814	258	107.3%	
計	194,353	192,214	△ 2,139	185,754	△ 6,460	96.6%	
延病床数 ②	71,175	71,175	0	71,175	0	100.0%	
病床利用率 ①÷②×100	93.3%	92.1%	△ 1.2	89.8%	△ 2.3	97.5%	
1日 平均 患者 数	入院	181.4	179.6	△ 1.8	175.2	△ 4.4	97.6%
	外来	507.5	502.4	△ 5.1	483.6	△ 18.8	96.3%
	歯科	16.9	14.5	△ 2.4	15.6	1.1	107.6%
外来診療日数	244	245		244			

② 看護学校施設

平成 25年度国家試験の合格率は、97.4%となっている。

看護学生に関する事項

(単位:人)

区分	定員	入学者	前々年度退学	前年度退学者	本年度退学者	本年度未学生	年度末と定員比	備考
1年	40	39	0	0	0	40	0	うち留年1
2年	40	39	0	1	0	38	△ 2	うち留年1
3年	40	40	0	0	0	39	△ 1	
計	120	118	0	1	0	117	△ 3	

受験者、入学者及び寄宿舎等の生徒数等に関する事項

(単位:人、%)

事項	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受験者数	97	93	△ 4	95	2	102.2%
入学申請者数	46	43	△ 3	45	2	104.7%
在学学生実数	115	117	2	117	0	100.0%
寄宿舎使用者実数	87	86	△ 1	77	△ 9	89.5%
計	345	339	△ 6	334	△ 5	98.5%
国家試験合格率	91.0	95.0	4.0	97.4	2.4	102.5%

③ 健康管理センター

健康管理センターに関する事項

(単位:人、%)

事項	健診の種類	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受診者数	住民健診	19,509	17,748	△ 1,761	18,481	733	104.1%
	人間ドック	76	65	△ 11	45	△ 20	69.2%
	その他健診	1,333	1,449	116	1,682	233	116.1%
	合計	20,918	19,262	△ 1,656	20,208	946	104.9%

④ 訪問介護ステーション

訪問看護ステーションに関する事項

(単位:人、%)

事項	医療・介護の別	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護件数	医療	542	615	73	587	△ 28	95.4%
	介護	912	992	80	1,175	183	118.4%
	合計	1,454	1,607	153	1,762	155	109.6%

⑤ 介護老人保健施設

介護老人保健施設に関する事項

(単位:人、%)

事 項	入所・通所の別	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
療 養 者 数	入 所	17,826	18,033	207	17,879	△ 154	99.1%
	通 所	6,128	7,203	1,075	8,927	1,724	123.9%
	合計	23,954	25,236	1,282	26,806	1,570	106.2%

⑥ 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事項	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
高齢者実態把握調査数	138	108	△ 30	108	0	-
総合相談事業	156	174	18	132	△ 42	75.9%
合計	294	282	△ 12	240	△ 42	85.1%

⑦ 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事 項	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
介護計画数	0	0	—	0	—	—
介護計画数・介護予防プラン数	674	728	54	775	47	106.5%
合計	674	728	54	775	47	106.5%

⑧ 教良木診療所

教良木診療所に関する事項

(単位:件、%)

区 分	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
外来延患者数	4,228	4,330	102	4,315	△ 15	99.7%
一日平均患者数	17.3	17.7	0.4	17.7	0.0	100.0%
外来診療日数	244	245	1	244	△ 1	99.6%

(3) 職員の状況について

平成25年度末現在の職員数は245人で、前年度に比べ5人増加しており、嘱託職員及び臨時職員は116人で、前年度に比べ△1人減少となっている。

職員の配置状況

(単位:人)

職 種 別	定 員	平成23年度末現員	平成24年度末現員	平成25年度末現員			
				実 績	前 年 度 増 減	定員との比較	
医 師	22	19	17	18	1	△ 4	
看 護 師	125	111	114	114	0	△ 11	
医 療 技 術 員	36	31	33	36	3	0	
事 務 員	25	24	22	25	3	0	
技 能 労 務 職 員	9	11	12	11	△ 1	2	
看 護 学 校 職 員	11	11	10	9	△ 1	△ 2	
健康管理センター職員	5	4	5	5	0	0	
訪問看護ステーション職員	2	2	2	2	0	0	
介護老人保健施設職員	21	20	22	22	0	1	
在宅介護支援センター職員	2	1	1	1	0	△ 1	
居宅介護支援センター職員	2	2	2	2	0	0	
計	260	236	240	245	5	△ 15	
嘱託職員及び臨時職員	医 師	—	1	1	1	0	—
	看 護 師	—	6	8	8	0	—
	准 看 護 師	—	10	8	6	△ 2	—
	事 務 員	—	10	13	13	0	—
	看 護 学 校 職 員	—	0	1	0	△ 1	—
	健康管理センター職員	—	3	1	2	1	—
	訪問看護ステーション職員	—	0	0	1	1	—
	介護老人保健施設職員	—	24	23	22	△ 1	—
	教 良 木 診 療 所	—	4	4	4	0	—
	技 能 労 務 職 員	—	58	58	59	1	—
計	0	116	117	116	△ 1	—	
合 計	260	352	357	361	4	101	

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額3,691,515,000円に対し、決算額は3,505,017,429円(収入率94.9%)となっている。このうち消費税及び地方消費税は7,673,800円となっている。

収入の主なものは、医業収益2,763,677,260円、介護老人保健施設収益296,866,029円、医業外収益157,640,449円、看護学校収益110,462,456円及び健康管理センター収益91,677,042円である。

収益的支出は、予算額3,691,515,000円に対し、決算額3,405,719,766円(執行率92.3%)で、うち消費税及び地方消費税は△21,964,025円となっている。

支出の主なものは、医業費用2,803,815,465円、介護老人保健施設費用264,115,324円、健康管理センター費用107,100,803円、看護学校費用100,008,595円、医業外費用40,493,598円である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 病院事業収益	3,691,515,000	3,505,017,429	△ 186,497,571	94.9%
第1項 医業収益	2,935,398,000	2,763,677,260	△ 171,720,740	94.2%
第2項 医業外収益	167,184,000	157,640,449	△ 9,543,551	94.3%
第3項 特別利益	1,010,000	405,000	△ 605,000	40.1%
第4項 看護学校収益	113,119,000	110,462,456	△ 2,656,544	97.7%
第5項 健康管理センター収益	100,335,000	91,677,042	△ 8,657,958	91.4%
第6項 訪問看護ステーション収益	17,396,000	16,835,969	△ 560,031	96.8%
第7項 介護老人保健施設収益	288,446,000	296,866,029	8,420,029	102.9%
第8項 在宅介護支援センター収益	5,804,000	5,418,000	△ 386,000	93.3%
第9項 居宅介護支援センター収益	7,530,000	8,149,130	619,130	108.2%
第10項 教良木診療所事業収益	55,293,000	53,886,094	△ 1,406,906	97.5%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 病院事業費用	3,691,515,000	3,405,719,766	285,795,234	92.3%
第1項 医業費用	3,011,404,000	2,803,815,465	207,588,535	93.1%
第2項 医業外費用	51,383,000	40,493,598	10,889,402	78.8%
第3項 特別損失	2,500,000	2,166,282	333,718	86.7%
第4項 看護学校費用	113,481,000	100,008,595	13,472,405	88.1%
第5項 健康管理センター費用	116,415,000	107,100,803	9,314,197	92.0%
第6項 訪問看護ステーション費用	19,768,000	17,533,238	2,234,762	88.7%
第7項 介護老人保健施設費用	291,625,000	264,115,324	27,509,676	90.6%
第8項 在宅介護支援センター費用	7,223,000	7,051,795	171,205	97.6%
第9項 居宅介護支援センター費用	12,743,000	12,321,194	421,806	96.7%
第10項 教良木診療所事業費用	55,048,000	51,113,472	3,934,528	92.9%
第11項 予備費	9,925,000	0	9,925,000	0.0%

医業外収益及び医業外費用(税抜き)

医業外収益159,474,300円(前年度比86.6%)は、預金利息39,550円、県補助金7,534,680円、一般会計負担金93,592,000円、患者外給食収益19,168,330円及びその他医業外収益39,139,740円(オムツ代、病衣洗濯手数料、テレビ・電気使用料、住宅、プール利用他)である。

医業外費用は109,537,791円(前年度比107.3%)は、支払利息企業債取扱諸費15,722,453円、患者外給食材料費12,473,488円、雑費81,341,850円(仮払消費税他)である。

医業外費用

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度		
	決算額(税引)	決算額(税引)	前年度増減額	前年度対比
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,263,414	15,722,453	459,039	103.0%
企業債利息	14,521,306	15,166,032	644,726	104.4%
一時借入利息	742,108	556,421	△ 185,687	75.0%
2 患者外給食材料費	11,972,710	12,473,488	500,778	104.2%
3 繰延勘定償却費	0	0	0	-
控除対象外諸費税	0	0	0	-
4 雑 費	74,815,497	81,341,850	6,526,353	108.7%
うち3条等支出消費税	47,971,258	48,511,253	539,995	101.1%
医業外費用計	102,051,621	109,537,791	7,486,170	107.3%

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額584,854,000円に対し、決算額574,824,033円(収入率98.3%)となっている。

収入は、企業債263,600,000円、国県補助金180,339,033円及び一般会計出資金130,885,000円である。

資本的支出は、予算額738,459,000円に対し、決算額737,287,255円(執行率99.8%)で、うち消費税及び地方消費税21,704,625円となっている。

主な支出は、建設改良費455,740,959円で改修工事(エレベーター改修他)と固定資産購入費(電子カルテシステム、血管造影撮影装置、超音波診断装置他35品目)、看護学校教材等の購入費及び企業債償還金275,786,296円、看護師等修学資金貸付金5,760,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額162,463,222円は、当年度資本的収支調整額21,704,625円、過年度損益勘定留保資金81,688,447円、当年度損益勘定留保資金59,070,150円をもって補填している。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	584,854,000	574,824,033	△ 10,029,967	98.3%
第1項 企業債	289,300,000	263,600,000	△ 25,700,000	91.1%
第2項 補助金	164,569,000	180,339,033	15,770,033	109.6%
第3項 出資金	130,885,000	130,885,000	0	100.0%
第4項 固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0%

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	738,459,000	737,287,255	1,171,745	99.8%
第1項 建設改良費	456,912,000	455,740,959	1,171,041	99.7%
第2項 企業債償還金	275,787,000	275,786,296	704	99.9%
第3項 投資	5,760,000	5,760,000	0	100.0%

(3) 繰越明許費繰越計算書の決算(平成24年度から平成25年度へ繰越された事業)

平成25年度病院事業会計、繰越明許費計算書の決算は、繰越明許費70,795千円(1件)に対し決算額は70,795千円で差引額は0円(執行率100%)の執行がされている。

平成24年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円)

款 項	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳			
				過疎債	企業債	過年度損益勘 定留保資金	
1	1	病院空調機器 改修事業	計算書	70,795	35,300	35,300	195
			決算額	70,795	35,300	35,300	195
計		差引	0	0	0	0	

(4) その他の予算執行状況について

① 企業債

予算第5条における企業債の予算及び借入状況

(単位:千円、%)

起債の目的	予 算		借 入 状 況		
	限度額	利率	借入金	利率	借入先
医療器械購入費及び 施設整備費	218,700	3.5% 以内	89,100	0.20%	財政融資資金(病院債)
			89,100	0.20%	財政融資資金(過疎債)
			7,400	0.20%	財政融資資金(病院債)
			7,400	0.20%	財政融資資金(過疎債)
計	218,700		193,000		

② 一時借入金

予算第6条において、一時借入金の限度額は800,000,000円と定められており、本年度の借入最高額は250,000,000円で、限度額内の執行となっている。

一時借入金の借入状況

一時借入金 額(千円)	借入日	返済日	利率	利子 (円)	利子支 払区分	借入先	借入日の一時借 入現在高(千円)
180,000	H25.3.29	H26.3.31	0.235%	426,476	後払い	天草信用金庫	180,000
20,000	H25.4.1	H26.3.31	0.235%	47,000	後払い	天草信用金庫	200,000
50,000	H25.10.10	H26.3.31	0.350%	82,945	後払い	天草信用金庫	250,000
50,000	H26.3.31	H27.3.31	0.190%		後払い	天草信用金庫	80,000
30,000	H26.3.31	H27.3.31	0.190%		後払い	天草信用金庫	
計				556,421			

(注)借入日の一時借入現在高は、借入日前における借入金及び返済金を差引きしたものである。借入日で限度額を超えたものはない。

③ 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる経費

予算第7条においては、各項間における給与費の経費は流用できる。

流用金額は、4,042,000円(5件)で各項間の範囲内の執行となっている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費(流用禁止経費)

予算第8条において、職員給与費2,406,376千円、交際費1,500千円と定められている。

執行額は、職員給与費2,209,215,982円、交際費695,971円で、他の経費との流用は行われていない。

流用金額は29,577,000円(55件)で、その内訳は、給与費4,042,000円(5件)、その他の経費25,535,000円(50件)となっている。そのうち、1件100万円以上の流用は8件で21,175,000円である。

⑤ 一般会計からの繰入

予算第9条において、一般会計からの繰入金金の予算額300,000,000円に対して、決算額は300,000,000円(収入率100.0%)となっている。この内訳は、基準内繰入286,509,000円と基準外繰入13,491,000円となっている。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目		基準額	実繰入額	基準外繰入額	
医業外収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	9,802	9,419	基準内繰入
		救急病院	61,215	48,807	基準内繰入
		研究研修費	2,723	2,773	50
		共済追加費用	31,765	24,910	基準内繰入
		児童手当負担金	11,144	11,144	0
計		116,649	97,053	50	
看護学校収益	一般会計負担金	看護師養成所	52,235	65,676	13,441
健康管理センター収益	一般会計負担金	保健衛生行政	32,137	6,386	基準内繰入
資本的収入	一般会計出資金	企業債元金償還金	148,059	130,885	基準内繰入
合 計		349,080	300,000	13,491	

⑥ たな卸し資産購入限度額

予算第10条において、たな卸資産の購入限度額379,035,000円に対して、燃料の貯蔵品購入費は5,188,000円で限度額内の執行となっている。

⑦ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

病院事業の最近3年間の損益計算書の推移は、表2(P56～P59)のとおりである。

本年度は、事業収益3,497,343,629円に対して、事業費用3,427,683,791円で当年度純利益69,659,838円(収支比率102.0%)となり黒字を計上している。

その結果、前年度末未処理欠損金1,524,561,882円から本年度分の黒字額を差し引いた、本年度末未処理欠損金は1,454,902,044円の赤字額となり少額であるが改善を見ている。

なお、流動資産の中には未収金552,779,888円が有り、現年度医業分と医業外分は後月に納入されるので問題はないが、過年度医業未収金15,073,951円があり経営状況から見ればよくないので計画的な収納方法等を検討されることを願う。また、過年度医業外未収金84,763,125円は計画的に収納されている。

事業総収益は、前年度に比べ△23,039,473円(99.3%)減少している。減少した主なものは、一般会計負担金等の減による医業外収益△24,584,447円(86.6%)、医業収益△24,714,132円(99.1%)、一般会計負担金等の減による健康管理センター収益△8,783,429円(90.9%)等である。

増加したものは、利用者数の増加による介護老人保健施設収益19,709,794円(107.1%)等である。

事業費用は、前年度に比べ△1,700,809円(100.0%)減少している。減少した主なものは、経費等の減少に伴う医業費用△16,640,476円(99.4%)、施設職員の減員に伴う看護学校費用△8,195,150円(92.4%)等である。

増加した主なものは、健康管理センター費用14,857,692円(116.7%)、医業外費用7,486,170円(107.3)である。

なお、事業損(赤字)となったのは、医業収支△6,941,489円(収支比率99.8%)、健康管理センター収支△15,799,603円(収支比率84.8%)、居宅介護支援センター収支△4,164,357円(収支比率66.2%)である。

また、本年度は特別損失で過年度損益修正損2,166,282円は、平成23年度熊本県へき地拠点病院補助金等の精算返納である。

一般会計から収益的収入への繰入は169,115,000円で、前年度に比べ△10,000,000円(94.4%)減額している。この内訳は、基準内繰入分155,624,000円と上乗せ分繰入金(基準外)13,491,000円である。この繰入は企業債利息償還・救急医療・看護学校・健康管理センター等の費用に充て、地域医療の公的病院としての機能充実を図るものである。

各部門の事業経営分析の年度別の推移は次のとおりである。

事業別の収益、費用及び損益の状況(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比	
事業収益	医 業	2,737,360,344	2,783,148,018	2,758,433,886	△ 24,714,132	99.1%
	医 業 外	183,244,755	184,058,747	159,474,300	△ 24,584,447	86.6%
	うち一般会計負担金	110,188,000	110,455,000	93,592,000	△ 16,863,000	84.7%
	特 別 利 益	218	79,160	405,000	325,840	511.6%
	看 護 学 校	98,256,296	96,589,372	110,414,530	13,825,158	114.3%
	うち一般会計負担金	52,000,000	52,000,000	65,676,000	13,676,000	126.3%
	健康管理センター	101,843,361	97,021,845	88,238,416	△ 8,783,429	90.9%
	うち一般会計負担金	12,000,000	12,000,000	6,386,000	△ 5,614,000	53.2%
	訪問看護ステーション	14,025,424	15,562,667	16,825,881	1,263,214	108.1%
	介護老人保健施設	268,933,995	276,788,028	296,497,822	19,709,794	107.1%
	在宅介護支援センター	5,508,572	5,517,572	5,160,000	△ 357,572	93.5%
	居宅介護支援センター	7,032,844	7,252,695	8,148,985	896,290	112.4%
	教 良 木 診 療 所	55,874,131	54,364,998	53,744,809	△ 620,189	98.9%
	うち一般会計負担金	5,287,000	4,660,000	3,461,000	△ 1,199,000	74.3%
	計 ①	3,472,079,940	3,520,383,102	3,497,343,629	△ 23,039,473	99.3%
うち一般会計負担金	179,475,000	179,115,000	169,115,000	△ 10,000,000	94.4%	
事業費用	医 業	2,730,351,859	2,782,015,851	2,765,375,375	△ 16,640,476	99.4%
	医 業 外	101,493,665	102,051,621	109,537,791	7,486,170	107.3%
	特 別 損 失	2,829,891	1,490,202	2,166,282	676,080	145.4%
	看 護 学 校	116,932,205	107,201,109	99,005,959	△ 8,195,150	92.4%
	健康管理センター	96,228,569	89,180,327	104,038,019	14,857,692	116.7%
	訪問看護ステーション	15,761,170	16,312,209	17,486,486	1,174,277	107.2%
	介護老人保健施設	257,495,712	262,043,280	261,258,167	△ 785,113	99.7%
	在宅介護支援センター	6,592,070	6,739,480	7,024,994	285,514	104.2%
	居宅介護支援センター	11,763,763	12,278,248	12,313,342	35,094	100.3%
	教 良 木 診 療 所	51,271,737	50,072,273	49,477,376	△ 594,897	98.8%
	計 ②	3,390,720,641	3,429,384,600	3,427,683,791	△ 1,700,809	100.0%
事業損益	医 業	7,008,485	1,132,167	△ 6,941,489	△ 8,073,656	382.4%
	医 業 外	81,751,090	82,007,126	49,936,509	△ 32,070,617	60.9%
	特別利益・損失	△ 2,829,673	△ 1,411,042	△ 1,761,282	△ 350,240	124.8%
	看 護 学 校	△ 18,675,909	△ 10,611,737	11,408,571	22,020,308	-107.5%
	健康管理センター	5,614,792	7,841,518	△ 15,799,603	△ 23,641,121	-201.5%
	訪問看護ステーション	△ 1,735,746	△ 749,542	△ 660,605	88,937	283.8%
	介護老人保健施設	11,438,283	14,744,748	35,239,655	20,494,907	239.0%
	在宅介護支援センター	△ 1,083,498	△ 1,221,908	△ 1,864,994	△ 643,086	152.6%
	居宅介護支援センター	△ 4,730,919	△ 5,025,553	△ 4,164,357	861,196	82.9%
	教 良 木 診 療 所	4,602,394	4,292,725	4,267,433	△ 25,292	99.4%
	当年度純損益①-②	81,359,299	90,998,502	69,659,838	△ 21,338,664	76.6%
当年度未処理欠損金	△ 1,615,560,384	△ 1,524,561,882	△ 1,454,902,044	69,659,838	95.4%	

支払利息の年度別状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
企業債利息	42,065,999	36,579,064	31,148,417	28,511,068	28,098,245	△ 412,823	98.6%
一時借入金利息	6,863,904	3,782,215	1,971,308	742,108	556,421	△ 185,687	75.0%
合 計	48,929,903	40,361,279	33,119,725	29,253,176	28,654,666	△ 598,510	98.0%

① 経営分析について

経営分析の年度別の推移は、表6(P65～P66)のとおりである。

収益的収支の良否を示す収益率を見ると、前年度に比べ自己資本利益比率は△0.9%、純利益対総収益比率は△0.6%、医業利益対医業収益比率△0.3%、総収益対総費用比率△0.7%、医業収益対医業費用比率△0.3%と減少している。

自己資本金3,178,812,644円が累積欠損金△1,454,902,044円を1,723,910,600円上回っている。

以下、収支比率、経営比率、費用分析及び、労働生産性について見ることにする。

利益経営資本率…事業に投下された資金が能率的に運用されているかを示すものである。

経営資本回転率…経営資本の運用効率を示すものである。

利益収益率…収益に対する利幅を示すものである。

労働生産性…職員1人当りの収益を示したもので、大きいほど良好である。

労働分配率…収益に占める職員給与費の割合で、小さいほど良好である。

病院事業の収支比率は、最近3年間100.1%、100.3%、100.6%と比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間0.1%、0.3%、0.6%と前年度に比べ0.3ポイント増加している。

病院事業の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度
収 益 ①	3,288,834,967	3,336,245,195	3,337,464,329	1,219,134	100.0%
費 用 ②	3,286,397,085	3,325,842,777	3,315,979,718	△ 9,863,059	99.7%
利 益 ①-② ③	2,437,882	10,402,418	21,484,611	11,082,193	206.5%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	100.1	100.3	100.6	0.3	100.3%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	0.1	0.3	0.6	0.3	200.0%

(注)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値、費用は医業外費用及び特別損失を除いた数値を使用している。

病院事業の利益経営資本率は、最近3年間0.05%、0.22%、0.42%と推移し、前年度に比べ0.20ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間では、0.69回、0.72回、0.65回と前年比△0.07ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間では、0.07%、0.31%と推移し、今年度は0.64%と前年度比0.33ポイント増加している。

病院事業の経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比
利益経営率 (%)	$\frac{\text{利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.05	0.22	0.42	0.20
経営資本率 (回)	$\frac{\text{収益}}{\text{経営資本}}$	0.69	0.72	0.65	△ 0.07
利益収益率 (%)	$\frac{\text{利益}}{\text{収益}} \times 100$	0.07	0.31	0.64	0.33

(注1)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産) (経営資本とは「総資本のうち経営活動に使用されている資本」)

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

病院事業の平均給与は前年度に比べ△125,043円減少している。また、労働生産性も減少を示し、労働分配率は対前年比△0.6ポイント減少しているが66.0%と高く注意を要する。

労働分配率を事業別に見ると医業67.6%、看護学校64.9%、訪問看護ステーション98.0%、介護老人保健施設61.1%、在宅介護支援センター124.8%、及び居宅介護支援センター148.8%と高い比率を示しているため、全体的に注意を要する。

病院事業の労働生産性等の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	2,164,604,909	2,222,980,282	2,202,747,013	△ 20,233,269	99.1%
収益(円)②	3,288,834,967	3,336,245,195	3,337,464,329	1,219,134	100.0%
損益勘定職員数(人)③	352	357	361	4	101.1%
平均給与(円)①/③	6,149,446	6,226,836	6,101,792	△ 125,043	98.0%
労働生産性(円)②/③	9,343,281	9,345,225	9,245,054	△ 100,171	98.9%
労働分配率(%) ① / ② × 100	65.8	66.6	66.0	△ 0.6	99.1

(注1)職員給与費は、講師報酬(看護学校費用)を除いたものである。

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

(注3)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

病院事業の収益に対する費用の割合は、給与費66.2%、材料費17.1%、経費13.6%及び減価償却費3.7%となっている。

病院事業の収益に対する費用割合の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給与費	2,229,739,740	66.8%	2,209,215,982	66.2%	△ 20,523,758	99.1%
材料費	575,442,818	17.2%	569,420,652	17.1%	△ 6,022,166	99.0%
経費	444,598,014	13.3%	453,281,842	13.6%	8,683,828	102.0%
減価償却費	129,528,266	3.9%	124,962,084	3.7%	△ 4,566,182	96.5%
資産減耗費	1,020,215	0.0%	21,442,394	0.6%	20,422,179	2101.8%
研究研修費	5,753,431	0.2%	5,444,525	0.2%	△ 308,906	94.6%
費用の計	3,386,082,484	101.5%	3,383,767,479	101.4%	△ 2,315,005	99.9%
収益の計	3,336,245,195	100.0%	3,337,464,329	100.0%	1,219,134	100.0%

(注1)費用は企業債利息、患者等外給食材料費、控除対象外消費税及び特別損失を除いた数値を使用している。

(注2)収益は、医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

次に事業別の収支比率、収益分析、経営比率、費用分析及び労働生産性を見ることとする。

(ア)病院施設(医業)

病院施設(医業)の収支比率は、最近3年間100.3%、100.0%、99.7%と推移し、前年度に比べ△0.3ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間0.3%、0.0%、△0.3%と推移し、前年度に比べ△0.3ポイント減少している。

病院施設(医業)の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	2,737,360,344	2,783,148,018	2,758,433,886	△ 24,714,132	99.1%
医 業 費 用 ②	2,730,351,859	2,782,015,851	2,765,375,375	△ 16,640,476	99.4%
医業利益①-② ③	7,008,485	1,132,167	△ 6,941,489	△ 8,073,656	382.4%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	100.3	100.0	99.7	△ 0.3	99.7%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	381.8%

病院施設(医業)の入院収益は、前年度に比べ△48,708,769円(97.3%)と減少しているが、外来収益5,929,193円(100.7%)及び歯科外来収益1,237,516円(105.6%)と増加している。

患者1人1日当り診療収入の入院は、前年度に比べ△72円(99.7%)と減少し、外来は363円(105.0%)増加、歯科外来は△97円(98.4%)減少し、合計では264円(101.9%)増加している。

患者1人1日当りの医業収支は△37円の赤字となっていて、前年度に比べ△42円減少した。

入院及び外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
入 院 収 益	1,757,330,559	1,780,667,703	1,731,958,934	△ 48,708,769	97.3%
外 来 収 益	854,882,538	892,022,550	897,951,743	5,929,193	100.7%
歯 科 外 来 収 益	27,516,289	22,130,771	23,368,287	1,237,516	105.6%
計	2,639,729,386	2,694,821,024	2,653,278,964	△ 41,542,060	98.5%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	26,465	27,156	27,084	△ 72	99.7%
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,903	7,247	7,610	363	105.0%
歯 科 外 来	$\frac{\text{歯科外来収益}}{\text{年延歯科外来患者数}}$	6,688	6,224	6,127	△ 97	98.4%
合 計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	13,582	14,020	14,284	264	101.9%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医業収益 ①	14,084	14,479	14,850	371	102.6%
医業費用 ②	14,048	14,474	14,887	413	97.2%
差引 ① - ②	36	5	△ 37	△ 42	840.0%

(注)医業収益は〔医業収益÷(年延入院患者数+外来患者数)〕、医業費用は〔医業費用÷(年延入院患者数+外来患者数)〕で試算している。

病院施設(医業)の利益経営資本率は、最近3年間0.15%、0.02%、△0.14%と推移し、前年度に比べ△0.16ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.58回、0.57回、0.54回と推移し、前年度に比べ△0.03ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間0.26%、0.04%、△0.25%と推移し、前年度に比べ△0.29ポイント減少している。

病院施設(医業)の経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25-H24
医業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.15	0.02	△ 0.14	△ 0.16
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.58	0.57	0.54	△ 0.03
医業利益収益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.26	0.04	△ 0.25	△ 0.29

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

病院施設(医業)の平均給与は前年度に比べ△148,407円(97.7%)、労働分配率は0.3ポイント増加し、労働生産性は△252,133円(97.4%)減少している。労働分配率67.6%は企業年鑑指標51.6%より大きく、注意を要する。

病院施設(医業)の労働生産性等の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	企業年鑑指標 平成24年度
職員給与費(円) ①	1,824,487,502	1,875,941,099	1,865,551,065	99.4%	2,273,145,627
医業収益(円) ②	2,737,360,344	2,783,148,018	2,758,433,886	99.1%	4,401,593,438
損益勘定職員数(人) ③	281	286	291	101.7%	278
平均給与(円)①/③	6,492,838	6,559,235	6,410,828	97.7%	8,176,783
労働生産性(円) ② / ③	9,741,496	9,731,287	9,479,154	97.4%	15,833,070
労働分配率 (%) ① / ② × 100	66.7	67.4	67.6	100.3%	51.6

(注1)職員給与費は、医業費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

(注3)企業年鑑指標の数値は平成24年度地方公営企業年鑑(経営主体別:市)の数値を病院370施設で割っている。

医業収益に対する医業費用の割合は、給与費が67.6%、材料費18.9%、経費9.0%及び減価償却費3.7%となっている。

医業収益に対する医業費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	1,875,941,099	67.4%	1,865,551,065	67.6%	△ 10,390,034	99.4%
材 料 費	528,667,192	19.0%	521,079,044	18.9%	△ 7,588,148	98.6%
経 費	262,327,226	9.4%	248,621,036	9.0%	△ 13,706,190	94.8%
減 価 償 却 費	108,306,688	3.9%	103,272,311	3.7%	△ 5,034,377	95.4%
資 産 減 耗 費	1,020,215	0.0%	21,407,394	0.8%	20,387,179	2098.3%
研 究 研 修 費	5,753,431	0.2%	5,444,525	0.2%	△ 308,906	94.6%
医業費用の計	2,782,015,851	100.0%	2,765,375,375	100.3%	△ 16,640,476	99.4%
医業収益の計	2,783,148,018	100.0%	2,758,433,886	100.0%	△ 24,714,132	99.1%

医業収益に対する医療材料費の割合の内訳

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
薬 品 費	10.2	11.2	11.2	0.0	100.0%
診 療 材 料 費	6.8	5.6	5.5	△ 0.1	98.2%
給 食 材 料 費	2.0	1.9	1.9	0.0	100.0%
医療消耗備品費	0.2	0.3	0.2	△ 0.1	66.7%
計	19.3	19.0	18.8	△ 0.2	98.9%

(イ)看護学校施設

看護学校施設の収支比率は、最近3年間84.0%、90.1%、111.5%と推移し、前年度に比べ21.4ポイント増加し黒字となっている。

利益対収益比率は、最近3年間△19.0%、△11.0%、10.3%と推移し、前年度に比べ21.3ポイント増加している。

看護学校施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	決算額(税抜)	決算額(税抜)	決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	98,256,296	96,589,372	110,414,530	13,825,158	114.3%
看護学校費用②	116,932,205	107,201,109	99,005,959	△ 8,195,150	92.4%
看護学校利益①-②③	△ 18,675,909	△ 10,611,737	11,408,571	22,020,308	-107.5%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	84.0	90.1	111.5	21.4	123.8%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 19.0	△ 11.0	10.3	21.3	-93.6%

看護学校の経常収益は、前年度に比べ13,825,158円(114.3%)増加している。増加の要因としては一般会計負担金13,676,000円(126.3%)、受験料360,000円(119.1%)、授業料210,000円(100.9%)、入学手数料90,000円(101.5%)である。減少したものは、寄宿舎使用料△569,000円(95.6%)等である。

看護学校収益の一般会計負担金を除いた在学生等1人当り看護学校収支は△156,419円の赤字となっている。前年度に比べ21,394円赤字幅が減少している。

負担金及び授業料等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
一般会計負担金	52,000,000	52,000,000	65,676,000	13,676,000	126.3%
授業料	23,180,000	22,800,000	23,010,000	210,000	100.9%
入学手数料	6,540,000	6,120,000	6,210,000	90,000	101.5%
受験料	1,960,000	1,880,000	2,240,000	360,000	119.1%
寄宿舎使用料	13,680,000	12,889,000	12,320,000	△569,000	95.6%
その他手数料	896,296	900,372	958,530	58,158	106.5%
計	98,256,296	96,589,372	110,414,530	13,825,158	114.3%

在学生等1人当り授業料等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
授業料	$\frac{\text{授業料収益}}{\text{在学生実数}}$	201,565	194,872	196,667	1,795	100.9%
入学手数料	$\frac{\text{入学手数料収益}}{\text{入学申込者数}}$	142,174	142,326	138,000	△4,326	97.0%
受験料	$\frac{\text{受験料収益}}{\text{受験者数}}$	20,206	20,215	23,579	3,364	116.6%
寄宿舎使用料	$\frac{\text{寄宿舎使用料収益}}{\text{寄宿舎使用者実数}}$	157,241	149,872	160,000	10,128	106.8%
合 計	$\frac{\text{使用料及び手数料}}{\text{上記分母計}}$	136,853	131,921	132,363	442	100.3%

在学生等1人当り看護学校収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	134,076	131,532	133,948	2,416	101.8%
看護学校費用②	331,157	309,345	290,367	△18,978	93.9%
差 引 ① - ②	△197,081	△177,813	△156,419	21,394	-

(注)看護学校収益は(使用料及び手数料)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舎使用者数)、看護学校費用は(看護学校費用-企業債利息)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舎使用者数)で試算している。

看護学校の利益経営資本率は、最近3年間△0.39%、△0.22%、0.22%と推移している。前年度に比べ0.44ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回となっている。

利益収益率は、最近3年間△19.01%、△10.99%、10.33%と推移し、前年度に比べ21.32ポイント増加している。これは、看護学校収益(一般会計負担金)の増加によるものである。

看護学校の経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25-H24
看護学校利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.39	△ 0.22	0.22	0.44
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{看護学校収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.00
看護学校利益収益率 (%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{看護学校収益}} \times 100$	△ 19.01	△ 10.99	10.33	21.32

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

看護学校の平均給与は前年度に比べ698,893円(109.6%)増加し、労働生産性は3,487,429円(139.7%)増加している。労働分配率が64.9%と高く注意を要する。

看護学校の労働生産性等の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	90,124,702	79,937,739	71,693,644	△ 8,244,095	89.7%
収益(円)②	98,256,296	96,589,372	110,414,530	13,825,158	114.3%
損益勘定職員数(人)③	11	11	9	△ 2	81.8%
平均給与(円)①/③	8,193,155	7,267,067	7,965,960	698,893	109.6%
労働生産性(円)②/③	8,932,391	8,780,852	12,268,281	3,487,429	139.7%
労働分配率(%) ① / ② × 100	91.7	82.8	64.9	△ 17.8	78.5%

(注1)職員給与費は、看護学校費用で講師報酬を除いた数値を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

看護学校収益に対する看護学校費用の割合は、給与費64.9%、経費18.2%及び減価償却費4.7%となっている。

看護学校収益に対する看護学校費用割合の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度		平成25年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	79,937,739	82.8%	71,693,644	64.9%	△ 8,244,095	89.7%
経費	19,692,019	20.4%	20,071,641	18.2%	379,622	101.9%
減価償却費	5,238,107	5.4%	5,217,182	4.7%	△ 20,925	99.6%
看護学校費用の計	104,867,865	108.6%	96,982,467	87.8%	△ 7,885,398	92.5%
看護学校収益の計	96,589,372	100.0%	110,414,530	100.0%	13,825,158	114.3%

(注)費用は企業債利息を除いた数値を使用している。

(ウ)健康管理センター

健康管理センターの収支比率は、最近3年間105.8%、108.8%、84.8%と推移し、前年度に比べ△24.0ポイント減少している、100%以下で赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間5.5%、8.1%、△17.9%と推移し、前年度に比べ△26.0ポイント減少し、健康管理センター利益は、前年度比△201.5%となっている。

健康管理センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益 ①	101,843,361	97,021,845	88,238,416	△ 8,783,429	90.9%
健康管理センター費用 ②	96,228,569	89,180,327	104,038,019	14,857,692	116.7%
健康管理センター利益 ① - ② ③	5,614,792	7,841,518	△ 15,799,603	△ 23,641,121	-201.5%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	105.8	108.8	84.8	△ 24.0	77.9%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	5.5	8.1	△ 17.9	△ 26.0	-221.0%

健康管理センターの経常収益は、前年度に比べ△8,783,429円(90.9%)減少している。減少したものは、その他健診収益△11,602,821円(36.1%)、一般会計負担金△5,614,000円(53.2%)、受託料△1,904,271円(52.2%)等である、増加したものは住民健診収益12,871,602円(128.6%)である。

受診者1人当りの検診収益合計は3,299円で、前年度に比べ△155円(95.5%)減少している。

健康管理センターの収益の一般会計負担金を除いた受診者1人当り健康管理センター収支は△1,098円の赤字となっている。赤字幅は、前年度に比べ882円多くなっている。

負担金及び検診収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
国保直診保健事業補助金	10,137,000	11,257,000	9,951,000	△ 1,306,000	88.4%
一般会計負担金	12,000,000	12,000,000	6,386,000	△ 5,614,000	53.2%
住民健診収益	60,707,020	45,062,466	57,934,068	12,871,602	128.6%
人間ドック収益	3,441,262	3,297,350	2,168,881	△ 1,128,469	65.8%
その他健診収益	7,513,602	18,166,972	6,564,151	△ 11,602,821	36.1%
受 託 料	5,024,319	3,987,828	2,083,557	△ 1,904,271	52.2%
その他手数料	3,020,158	3,250,229	3,150,759	△ 99,470	96.9%
計	101,843,361	97,021,845	88,238,416	△ 8,783,429	90.9%

受診者1人当り健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
住民健診	$\frac{\text{住民健診収益}}{\text{住民健診受診者数}}$	3,112	2,539	3,135	596	123.5%
人間ドック	$\frac{\text{人間ドック収益}}{\text{人間ドック受診者数}}$	45,280	50,728	48,197	△ 2,531	95.0%
その他健診	$\frac{\text{その他健診収益}}{\text{その他健診受診者数}}$	5,637	12,538	3,903	△ 8,635	31.1%
合 計	$\frac{\text{健 診 収 益}}{\text{受 診 者 数 計}}$	3,426	3,454	3,299	△ 155	95.5%

受診者1人当り健康管理センター収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益①	4,295	4,414	4,050	△ 364	91.8%
健康管理センター費用②	4,600	4,630	5,148	518	111.2%
差 引 ① - ②	△ 305	△ 216	△ 1,098	△ 882	508.3%

(注)健康管理センター収益は(他会計補助金+健診収益+使用及び手数料)÷(受診者数)、健康管理センター費用は(健康管理センター費用-企業債利息)÷(受診者数)で試算している。

健康管理センターの利益経営資本率は、最近3年間0.12%、0.16%、△0.31%と推移し、前年度に比べ△0.47ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回となっている。

利益収益率は、最近3年間5.51%、8.08%、△17.91%と推移し、前年度に比べ△25.99ポイント減少している。

健康管理センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25-H24
健康管理センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.12	0.16	△ 0.31	△ 0.47
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{健康管理収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.00
健康管理センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{健康管理収益}} \times 100$	5.51	8.08	△ 17.91	△ 25.99

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

健康管理センターの平均給与は前年度に比べ96.8%及び労働生産性は78.0%と減少となっている。労働分配率は47.8%と前年比9.3ポイント増加している。

健康管理センターの労働生産性等の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	29,234,184	37,328,735	42,147,615	4,818,880	112.9%
収 益 (円)②	101,843,361	97,021,845	88,238,416	△ 8,783,429	90.9%
損益勘定職員数(人)③	7	6	7	1	116.7%
平均給与(円)①/③	4,176,312	6,221,456	6,021,088	△ 200,368	96.8%
労働生産性(円)②/③	14,549,052	16,170,308	12,605,488	△ 3,564,820	78.0%
労働分配率(%) ① / ② × 100	28.7	38.5	47.8	9.3	124.2%

(注1)職員給与費は、健康管理センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用の割合は、給与費47.8%、材料費0.5%、経費68.9%及び減価償却費0.7%となっている。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用割合の状況 (単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	37,328,735	38.5%	42,147,615	47.8%	4,818,880	112.9%
材 料 費	261,162	0.3%	472,673	0.5%	211,511	181.0%
経 費	50,954,490	52.5%	60,800,871	68.9%	9,846,381	119.3%
減 価 償 却 費	635,940	0.7%	616,860	0.7%	△ 19,080	97.0%
健康管理センター費用の計	89,180,327	91.9%	104,038,019	117.9%	14,857,692	116.7%
健康管理センター収益の計	97,021,845	100.0%	88,238,416	100.0%	△ 8,783,429	90.9%

(注1)健康管理センター費用は、企業債利息を除いた数値を使用している。

(エ) 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションの収支比率は、最近3年間89.0%、95.4%、96.2%と推移し、前年度に比べ0.8ポイントと増加しているが赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△12.4%、△4.8%、△3.9%と推移し、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

訪問看護ステーションの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション 収 益 ①	14,025,424	15,562,667	16,825,881	1,263,214	108.1%
訪問看護ステーション 費 用 ②	15,761,170	16,312,209	17,486,486	1,174,277	107.2%
訪問看護ステーション 利 益 ① - ② ③	△ 1,735,746	△ 749,542	△ 660,605	88,937	283.8%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	89.0	95.4	96.2	0.8	100.8%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 12.4	△ 4.8	△ 3.9	0.9	283.5%

訪問看護ステーションの経常収益は、前年度に比べ1,263,214円(108.1%)増加している。これは、訪問看護件数(対前年比155件(109.6%))の増加によるものである。

訪問看護(医療・介護)1件当りの訪問看護収支は△375円の赤字となっている。前年度に比べ、収益が前年度に比べ△135円(98.6%)と減少したことによるものである。

訪問看護ステーション収益の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪 問 看 護 収 益	13,950,704	14,832,415	15,960,381	1,127,966	107.6%
そ の 他 収 益	74,720	730,252	865,500	135,248	118.5%
計	14,025,424	15,562,667	16,825,881	1,263,214	108.1%

訪問看護(医療・介護)1件当り健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益 ①	9,646	9,684	9,549	△ 135	98.6%
訪問看護ステーション費用 ②	10,840	10,151	9,924	△ 227	97.8%
差引 ① - ②	△ 1,194	△ 467	△ 375	92	△113.6%

(注)訪問看護ステーション収益は(訪問看護収益+その他収益)÷(訪問看護件数)、訪問看護ステーション費用は(訪問看護ステーション費用)÷訪問看護件数で試算している。

訪問看護ステーションの利益経営資本率は、最近3年間△0.04%、△0.02%、△0.01%と推移し、前年度に比べ0.01ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△12.38%、△4.82%、△3.93%と推移し、前年度に比べ0.89ポイント増加している。

訪問看護ステーションの経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25-H24
訪問看護ステーション利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.01
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{訪問看護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護ステーション利益収益率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{訪問看護収益}} \times 100$	△ 12.38	△ 4.82	△ 3.93	0.89

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

訪問看護ステーションの平均給与は前年度に比べ72.4%、労働生産性は72.1%と減少している。労働分配率は0.4ポイント増加し98.0%と高く注意を要する。

訪問看護ステーションの労働生産性等の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円) ①	14,847,061	15,167,758	16,482,016	1,314,258	108.7%
収益(円) ②	14,025,424	15,562,667	16,825,881	1,263,214	108.1%
損益勘定職員数(人) ③	2	2	3	1	150.0%
平均給与(円)①/③	7,423,531	7,583,879	5,494,005	△ 2,089,874	72.4%
労働生産性(円)②/③	7,012,712	7,781,334	5,608,627	△ 2,172,707	72.1%
労働分配率(%) ① / ② × 100	105.9	97.5	98.0	0.4	100.5%

(注1)職員給与費は、訪問看護ステーション費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

訪問看護ステーション収益に対する費用の割合は、職員給与費は98.0%、経費6.0%となっている。

訪問看護ステーション収益に対する訪問看護ステーション費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	15,167,758	97.5%	16,482,016	98.0%	1,314,258	108.7%
経 費	1,144,451	7.4%	1,004,470	6.0%	△ 139,981	87.8%
訪問看護ステーション費用の計	16,312,209	104.8%	17,486,486	103.9%	1,174,277	107.2%
訪問看護ステーション収益の計	15,562,667	100.0%	16,825,881	100.0%	1,263,214	108.1%

(オ) 介護老人保健施設

介護老人保健施設の収支比率は、最近3年間109.8%、110.6%、118.5%と推移し、前年度に比べ7.9ポイント増加し、黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間8.9%、9.6%、15.6%と推移し、前年度に比べ6.0ポイント増加している。

介護老人保健施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
介護老人保健施設収益①	268,933,995	276,788,028	296,497,822	19,709,794	107.1%
介護老人保健施設費用②	244,976,764	250,281,289	250,180,649	△ 100,640	100.0%
介護老人保健施設利益 ① - ② ③	23,957,231	26,506,739	46,317,173	19,810,434	174.7%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	109.8	110.6	118.5	7.9	107.1%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	8.9	9.6	15.6	6.0	162.5%

介護老人保健施設の経常収益(施設事業外収益を除く)は、前年度に比べ19,792,556円(107.2%)増加している。増加したものは、施設療養通所者分17,636,993円(131.1%)、利用料通所者分1,641,305円(127.7%)、利用料入所者分1,132,458円(103.2%)等である。

減少したものは、施設療養入所者分△846,784円(99.5%)等である。

療養者1人当りの施設事業収益合計は、前年度に比べ96円(100.9%)増加している。

介護老人保健施設療養収益の療養者1人当り介護老人保健施設収支は1,315円となっており対前年比731円(225.2%)と増加し黒字となっている。

介護老人保健施設療養収益(施設事業外収益を除く)及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
施設療養入所者分	170,782,017	172,109,069	171,262,285	△ 846,784	99.5%
施設療養通所者分	49,571,675	56,646,799	74,283,792	17,636,993	131.1%
利用料入所者分	37,246,659	34,890,749	36,023,207	1,132,458	103.2%
利用料通所者分	5,021,215	5,923,066	7,564,371	1,641,305	127.7%
室料差額収益	1,990,330	2,443,552	2,288,829	△ 154,723	93.7%
施設療養収益その他	4,230,832	4,692,031	5,075,338	383,307	108.2%
計	268,842,728	276,705,266	296,497,822	19,792,556	107.2%

療養者1人当り施設療養収益及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{入所療養者数}}$	9,862	9,873	11,594	1,721	117.4%
通所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{通所療養者数}}$	8,909	8,687	9,169	482	105.5%
合 計	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{入所・通所療養者数}}$	11,223	10,965	11,061	96	100.9%

療養者1人当り介護老人保健施設収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
介護老人保健収益①	11,227	10,968	11,061	93	100.8%
介護老人保健費用②	10,750	10,384	9,746	△ 638	93.9%
差 引 ① - ②	477	584	1,315	731	225.2%

(注)介護老人保健施設収益は(施設事業収益)÷(入所療養者数+通所療養者数)、介護老人保健施設費用は(施設事業費用)÷(入所療養者数+通所療養者数)で試算している。

介護老人保健施設の利益経営資本率は、最近3年間0.24%、0.30%、0.69%と推移し、前年度に比べ0.39ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.06回となっている。

利益収益率は、最近3年間4.25%、5.33%、11.89%と推移し、前年度に比べ6.56ポイント増加している。

介護老人保健施設の経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25-H24
介護老人保健施設利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.24	0.30	0.69	0.39
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{介護老人収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.00
介護老人保健施設利益収益率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{介護老人収益}} \times 100$	4.25	5.33	11.89	6.56

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

介護老人保健施設の平均給与は前年度に比べ97.8%と減少し、労働生産性においては109.6%と増加している。労働分配率は△7.3ポイント減少し比率は61.1%と高く注意を要する。

介護老人施設の労働生産性等の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	181,842,852	189,404,698	181,170,573	△ 8,234,125	95.7%
収 益 (円) ②	268,933,995	276,788,028	296,497,822	19,709,794	107.1%
損益勘定職員数(人)③	44	45	44	△ 1	97.8%
平均給与(円)①/③	4,132,792	4,208,993	4,117,513	△ 91,480	97.8%
労働生産性(円)②/③	6,112,136	6,150,845	6,738,587	587,742	109.6%
労働分配率(%) ① / ② × 100	67.6	68.4	61.1	△ 7.3	89.3%

(注1)職員給与費は、介護老人保健施設費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用の割合は、給与費61.1%、材料費7.0%、経費11.8%及び減価償却費4.5%となっている。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用割合の状況 (単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給 与 費	189,404,698	68.4%	181,170,573	61.1%	△ 8,234,125	95.7%
材 料 費	18,741,147	6.8%	20,706,982	7.0%	1,965,835	110.5%
経 費	29,368,626	10.6%	34,993,076	11.8%	5,624,450	119.2%
減 価 償 却 費	12,766,818	4.6%	13,275,018	4.5%	508,200	104.0%
資 産 消 耗 品	0	0.0%	35,000	0.0%	35,000	0.2%
介護老人保健施設費用の計	250,281,289	90.4%	250,180,649	84.4%	△ 100,640	100.0%
介護老人保健施設収益の計	276,788,028	100.0%	296,497,822	100.0%	19,709,794	107.1%

(注)介護老人保健施設の収益及び費用は、施設事業外の収益及び費用を除いた数値を使用している。

(カ) 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間83.6%、81.9%、73.5%と推移し、前年度に比べ△8.4ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間△19.7%、△22.1%、△36.1%と推移し、前年度に比べ△14.0ポイント減少している。比率はマイナスで赤字を示している。

在宅介護支援センターの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
在宅介護支援センター収益①	5,508,572	5,517,572	5,160,000	△ 357,572	93.5%
在宅介護支援センター費用②	6,592,070	6,739,480	7,024,994	285,514	104.2%
在宅介護支援センター利益 ① - ②	△ 1,083,498	△ 1,221,908	△ 1,864,994	△ 643,086	152.6%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	83.6	81.9	73.5	△ 8.4	89.7%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 19.7	△ 22.1	△ 36.1	△ 14.0	163.3%

現在は、地域包括支援センターへ職員派遣し、地域包括支援事業の介護予防プラン、介護予防事業、総合相談業務を行っている。地域包括支援センターより職員派遣費として5,160,000円が在宅介護支援センターの収益である。

在宅介護支援センターの事業は、緊急通報システムに関連する業務に関するものである。

在宅介護支援センター収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
基本事業運営収益	0	0	0	0	-
高齢者実態把握加算収益	0	0	0	0	-
介護予防プラン作成収益	0	0	0	0	-
介護保険調査収益	0	0	0	0	-
総合相談事業収益	0	0	0	0	-
そ の 他 収 益	5,508,572	5,517,572	5,160,000	△ 357,572	93.5%
計	5,508,572	5,517,572	5,160,000	△ 357,572	93.5%

在宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ101.2%と増加し、労働生産性は93.5%と減少し、労働分配率は9.5ポイント増加し124.8%と非常に高く注意を要する。

在宅介護支援センターの労働生産性等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	6,077,871	6,362,124	6,438,351	76,227	101.2%
収 益 (円)②	5,508,572	5,517,572	5,160,000	△ 357,572	93.5%
損益勘定職員数(人)③	1	1	1	0	100.0%
平均給与(円)①/③	6,077,871	6,362,124	6,438,351	76,227	101.2%
労働生産性(円)②/③	5,508,572	5,517,572	5,160,000	△ 357,572	93.5%
労働分配率(%) ① / ② × 100	110.3	115.3	124.8	9.5	108.2%

(注1)職員給与費は、在宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用の割合は、給与費が124.8%と収益を上回っている。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	6,362,124	115.3%	6,438,351	124.8%	76,227	101.2%
経 費	377,356	6.8%	586,643	11.4%	209,287	155.5%
在宅介護支援センター費用の計	6,739,480	122.1%	7,024,994	136.1%	285,514	104.2%
在宅介護支援センター収益の計	5,517,572	100.0%	5,160,000	100.0%	△ 357,572	93.5%

(キ) 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間59.8%、59.1%、66.2%と推移し、前年度に比べ7.1ポイント増加しているが赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△67.3%、△69.3%、△51.1%と推移し、前年度に比べ18.2ポイント増加している。

居宅介護支援センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター収益①	7,032,844	7,252,695	8,148,985	896,290	112.4%
居宅介護支援センター費用②	11,763,763	12,278,248	12,313,342	35,094	100.3%
居宅介護支援センター利益 ① - ②	△ 4,730,919	△ 5,025,553	△ 4,164,357	470,550	82.9%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	59.8	59.1	66.2	7.1	112.0%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 67.3	△ 69.3	△ 51.1	18.2	73.7%

居宅介護支援センターの経常収益は、前年度より896,290円(112.4%)増加している。

介護計画・予防プラン1件当り居宅介護支援センター収支は△5,373円の赤字となっている。赤字額は、前年度に比べ1,531円減少している。これは、前年度に比べ△978円(94.2%)の費用減少によるものである。

居宅介護支援センター収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援収益	7,032,844	7,252,695	8,148,985	896,290	112.4%
計	7,032,844	7,252,695	8,148,985	896,290	112.4%

介護計画・予防プラン数1件当り居宅介護支援センター収益及び費用の状況 (単位:円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター 収 益 ①	10,434	9,962	10,515	553	105.6%
居宅介護支援センター 費 用 ②	17,454	16,866	15,888	△ 978	94.2%
差 引 ① - ②	△ 7,020	△ 6,904	△ 5,373	1,531	-

(注)居宅介護支援センター収益は(支援センター収益)÷(介護計画・予防プラン数)、居宅介護支援センター費用は(支援センター費用)÷(介護計画・予防プラン数)で試算している。

居宅介護支援センターの利益経営資本率は、最近3年間△0.10%、△0.10%、△0.08%と推移している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△67.27%、△69.29%、△51.10%と推移し、前年度に比べ18.19ポイント減少しているが、比率はマイナスなので注意を要する。

居宅介護支援センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25-H24
居宅介護支援センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.10	△ 0.10	△ 0.08	0.02
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{居宅介護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
居宅介護支援センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{居宅介護収益}} \times 100$	△ 67.27	△ 69.29	△ 51.10	18.19

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

居宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ100.8%と増加し、労働生産性は112.4%と増加している。労働分配率は△17.0ポイント減少し、比率が148.8%と収益を超えていることは赤字を示している。

居宅介護支援センターの労働生産性等の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	11,515,305	12,031,754	12,129,439	97,685	100.8%
収益(円)②	7,032,844	7,252,695	8,148,985	896,290	112.4%
損益勘定職員数(人)③	2	2	2	0	100.0%
平均給与(円)①/③	5,757,653	6,015,877	6,064,720	48,843	100.8%
労働生産性(円)②/③	3,516,422	3,626,348	4,074,493	448,145	112.4%
労働分配率(%) ① / ② × 100	163.7	165.9	148.8	△ 17.0	

(注1)職員給与費は、居宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合は、給与費が148.8%と収益を上回って赤字を示している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給与費	12,031,754	165.9%	12,129,439	148.8%	97,685	100.8%
経費	246,494	3.4%	183,903	2.3%	△ 62,591	74.6%
居宅介護支援センター費用の計	12,278,248	169.3%	12,313,342	151.1%	35,094	100.3%
居宅介護支援センター収益の計	7,252,695	100.0%	8,148,985	100.0%	896,290	112.4%

(ク)教良木診療所

教良木診療所の収支比率は、最近3年間109.0%、108.6%、108.6%と前年度と同じである。比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間8.2%、7.9%、7.9%と前年度と同じ比率である。

教良木診療所の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	55,874,131	54,364,998	53,744,809	△ 620,189	98.9%
医 業 費 用 ②	51,271,737	50,072,273	49,477,376	△ 594,897	98.8%
医 業 利 益 ①-② ③	4,602,394	4,292,725	4,267,433	△ 25,292	99.4%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	109.0	108.6	108.6	0.0	100.0%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	8.2	7.9	7.9	0.0	100.0%

教良木外来収益は448,515円(対前年比100.9%)の増加となっている。

患者1人1日当り診療収入は142円(対前年比101.3%)の増加である。

患者1人1日当り診療収支は989円の黒字となっている。

外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
外 来 収 益	48,414,060	47,335,894	47,784,409	448,515	100.9%
計	48,414,060	47,335,894	47,784,409	448,515	100.9%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,451	10,932	11,074	142	101.3%
合 計	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,451	10,932	11,074	142	101.3%

患者1人1日当りの診療収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	13,215	12,555	12,455	△ 100	99.2%
医 業 費 用 ②	12,127	11,564	11,466	△ 98	99.2%
差 引 ① - ②	1,088	991	989	△ 2	99.8%

(注)医業収益は[医業収益÷外来患者数]、医業費用は[医業費用÷外来患者数]で試算している。

(2) 財政状態について(税抜)

病院事業の最近3年間の財政状態は、表3(P60～P61)のとおりである。

① 資産及び負債

本年度末の資産総額は5,097,864,632円となっている。このうち、建物及び土地等の有形固定資産が4,319,799,057円で資産総額の84.7%を占めている。

なお、負債総額は5,097,864,632円で、資本合計は4,768,664,368円となっている。負債及び資本の主なものは、借入資本金(企業債)2,246,086,715円(構成比44.1%)、自己資本金3,178,812,644円(構成比62.4%)、一時借入金80,000,000円(構成比1.6%)等となっている。

② 企業債

企業債で改良工事等された主なものは、エレベーター改修、電子カルテシステム、血管造影撮影装置、超音波診断装置、病院空調機器改修となっている。

企業債の状況

(単位:円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
年度末残高	年度末残高	年度末残高	借入金	元金償還金	年度末残高
2,218,690,321	2,154,709,888	2,258,273,011	263,600,000	275,786,296	2,246,086,715

③ 一時借入金

一時借入金の状況については、P30を参照。

一時借入金年度末残高の推移の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度 末 残 高	平成22年度 末 残 高	平成23年度 末 残 高	平成24年度 末 残 高	平成25年度 末 残 高	前年度増減
一 時 借 入 金	500,000	400,000	350,000	180,000	80,000	△ 100,000

一時借入金は本来ならば、年度内償還をすべきであり、今後検討されたい。

④ 未収金

本年度末の未収金は、552,779,888円で前年度に比べ40,500,081円(107.9%)増加している。増加したものは、医業未収金26,219,666円(106.1%)、医業外未収金14,371,228円(120.4%)、減少したものは、過年度未収金△90,813円(99.4%)である。

医業未収金及び医業外未収金は、診療報酬及び県補助金等で4～5月に大方が収納されるものである。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度		
				年度末現在高	年度増減	前年度比
医 業 未 収 金	425,271,628	444,071,397	426,723,146	452,942,812	26,219,666	106.1%
過 年 度 未 収 金	19,218,617	15,886,619	15,164,764	15,073,951	△ 90,813	99.4%
医 業 外 未 収 金	74,622,939	174,603,198	70,391,897	84,763,125	14,371,228	120.4%
計	519,113,184	634,561,214	512,279,807	552,779,888	40,500,081	107.9%

⑤ 財務比率

病院事業の経営分析の年度別の推移は、表6(P65～P66)のとおりである。

流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、228.4%と前年度に比べ56.4ポイント増加し理想値を達成している。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率といわれており、102.1%と前年度に比べ△24.9ポイント減少している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すもので100%以下が理想率といわれており、91.1%と前年度に比べ△1.0ポイント減少し理想値を達成している。

以上のとおり、財務比率は、固定比率と負債比率は理想率を達成しておらず、財政状態は依然として厳しい状況が続いている。

⑥ 資金運用表

平成25年度の正味運転資本基準の資金運用表を貸借対照表(本年度末と前年度末の比較)から作成すると、次のようになる。

財政運営は、資本的収支の不足額162,463,222円は当年度資本的収支調整額21,704,625円と過年度損益勘定留保資金81,688,447円と当年度損益勘定留保資金59,070,150円で補填財源とされており、資金運用表から正味運転資本が75,305,719円増加していることがわかる。正味運転資本の増減明細表から、この正味運転資本の増加は、一時借入金と未払金の減少、現金預金の減少等によると考えられる。

この結果、平成25年度末の病院事業の財政状態は、正味運転資本75,305,719円の増加が示すように、健全な経営を願う。

資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	85,735,910	一般会計出資金	130,885,000
器械及び備品の取得	346,481,110	企業債	263,600,000
車輛の取得	1,819,314	固定資産除却	16,162,394
建設仮勘定	0	貸付減免費	5,280,000
企業債償還	275,786,296	減価償却費	124,962,084
投資	5,760,000	純利益	69,659,838
正味運転資本の増加	75,305,719	補助金	180,339,033
合 計	790,888,349	合 計	790,888,349

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	40,500,081	現金預金の減少	114,673,201
未払金の減少	54,048,098	貯蔵品の減少	4,113,914
一時借入金の減少	100,000,000	前払金の減少	56
		その他流動負債の増加	455,289
		正味運転資本の増加	75,305,719
合 計	194,548,179	合 計	194,548,179

(3) 建設改良費について(税込)

平成25年度における建設改良費の決算額は455,740,959円となっている。

建設改良費の内訳は、構造物では病院空調機器改修工事70,795,000円、エレベーター改修工事14,805,000円、中央監視装置4,423,000円である。

医療機器では、電子カルテシステム179,970,000円、血管造影撮影装置89,775,000円、超音波診断装置12,810,000円、セントラルモニタシステム8,900,000円、酸化エチレンガスカートリッジ式滅菌装置8,925,000円等、1件30万円以上の器械及び備品購入は合計38件となっている。

4 むすび

上天草総合病院事業は、医業部門と看護学校等7施設部門を有し総合病院として経営を行っている。

病院事業の年間延べ患者数185,754人で前年度に比べ△6,460人(△3.4%)減少している。内訳は入院患者63,947人で前年度に比べ△1,625人(△2.5%)減、外来患者121,807人で前年度に比べ△4,835人(△3.8%)減少している。医業収益は外来患者と入院患者とも減少した、入院収入の減少により△24,714千円(△0.9%)減額し、2,758,434千円となった。医業費用は給与費、材料費や経費等の減少により前年度に比べ△16,640千円(△0.6%)減少し2,765,375千円となった、△6,941千円の医業損失を計上して見ている。他の施設収益を合わせた総合病院の事業収入合計は3,496,939千円(特別利益を除く)、事業費用合計3,425,518千円(特別損失を除く)を差し引き当年度経常利益は71,421千円(前年対比△22.7%)減で特別利益405千円と特別損失(過年度の不能欠損処分額)2,166千円を加算した当年度純利益69,660千円となり、前年度繰越欠損金を差し引いた本年度末未処理欠損金(累積欠損金)1,454,902千円の累積赤字で4.6ポイント改善したことになる。

平成19年度以後、黒字経営が続いて累積欠損金も順調に縮減していることは、病院職員関係者の経営改善努力による現れたものと思われ、今後もなお一層期待します。

資本的収支については、総額574,824千円で内訳は企業債借入れ263,600千円、補助金180,339千円、一般会計出資金130,885千円、支出は総額737,287千円で内訳は建設改良費455,741千円、企業債償還金275,786千円、修学資金貸付金5,760千円、支払不足額は消費税の資本的収支調整額21,705千円、過年度損益留保資金81,688千円、当年度損益留保資金59,070千円で補填している。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率49.5%と経営の安全性は低く保たれている。

本年度末企業債残高は2,246,087千円で、今後は高金利分の借換を行うなど計画性をもって企業債発行の抑制と償還額と利息等が増加しないように努められるよう願う。

経営成績については、総収益対総費用を対比した場合の比率は102.0%で前年度に比べ△0.7%ポイント減少しているが良好である。

職員給与費の分析は、人件費対医業収益比率が低いほど良好であるが、本年度は67.6%で前年度に比べ0.3%ポイント上昇して悪くなっている、企業年鑑指標の51.6%を大きく上回っている。これは入院の病床利用率等及び患者1人1日当り診療収入が上がらないためによることと、医療費抑制策の制度改正等が影響している。

現金預金比率は47.3%で前年度より△8.7%減少しているが改善されている、この指数は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。これは医療報酬改定による看護必要加算などによる医師など頑張りにより医業収益の増加によるものと思われる。しかしまだ未収金が多額であり今後も解消に努められることを望む。

以上、主な事項について意見を述べたが、上天草総合病院は周辺地域の医療福祉の重要な拠点であり、住民の医療ニーズに対応した高度で良質な医療の提供が望まれるところである。

今後も医療の高度化、地方医療機関の医師不足が叫ばれるなか、当病院でも医師確保は最重要課題である。また、患者サービスに心掛けて、住民の皆様に信頼される医療機関となることを切望する。

病院事業欠損金処理計算書(案)として1,454,902,044円が計上されている。地方公営企業法第32条に「毎事業年度利益を生じた場合においては前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもってその欠損金をうめなければならない」となっている。欠損金をうめるためには、議会の議決を経て行われたい。

表1 診療科別患者数の年度別推移

(単位:人、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		実 績	実 績	実 績	前年度増減	前年度比
外 来	内 科	27,678	26,816	27,496	680	102.5%
	循 環 器 科	7,931	7,485	7,778	293	103.9%
	小 児 科	9,307	6,474	3,537	△ 2,937	54.6%
	アレルギー科(喘息)	35	0	0	0	--
	外 科	7,091	7,397	7,485	88	101.2%
	整 形 外 科	48,469	50,767	47,583	△ 3,184	93.7%
	産 婦 人 科	4,323	4,379	3,761	△ 618	85.9%
	泌 尿 器 科	1,176	1,327	1,390	63	104.7%
	眼 科	9,827	10,211	10,669	458	104.5%
	耳 鼻 咽 喉 科	2,526	2,479	2,437	△ 42	98.3%
	消 化 器 科	0	0	0	0	-
	人 工 透 析	5,474	5,751	5,857	106	101.8%
	神 経 内 科	0	0	0	0	-
	歯科口腔外科(歯科)	4,114	3,556	3,814	258	107.3%
	計 ①	127,951	126,642	121,807	△ 4,835	96.2%
入 院	内 科	41,458	38,133	37,587	△ 546	98.6%
	循 環 器 科	6,455	8,349	9,538	1,189	114.2%
	小 児 科	1,096	907	236	△ 671	26.0%
	アレルギー科(喘息)	0	0	0	0	-
	外 科	2,785	4,449	5,396	947	121.3%
	整 形 外 科	11,975	11,349	9,185	△ 2,164	80.9%
	産 婦 人 科	1,610	1,471	1,086	△ 385	73.8%
	泌 尿 器 科	0	0	0	0	-
	眼 科	1,023	914	919	5	100.5%
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	-
	消 化 器 科	0	0	0	0	-
	人 工 透 析	0	0	0	0	-
	神 経 内 科	0	0	0	0	-
	歯科口腔外科	0	0	0	0	-
	計 ②	66,402	65,572	63,947	△ 1,625	97.5%
合計 ①+②	194,353	192,214	185,754	△ 6,460	96.6%	

表2 損益計算書の推移(税抜き)

(単位:円)

科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
総収益	3,472,079,940	-	101.4%	3,520,383,102	-	101.4%	3,497,343,629	-	99.3%
総費用	3,390,720,641	-	101.1%	3,429,384,600	-	101.1%	3,427,683,791	-	100.0%
医業収益	2,737,360,344	100.0%	100.0%	2,783,148,018	100.0%	101.7%	2,758,433,886	100.0%	99.1%
入院収益	1,757,330,559	64.2%	101.3%	1,780,667,703	64.0%	101.3%	1,731,958,934	62.8%	97.3%
外来収益	882,398,827	32.2%	103.6%	914,153,321	32.8%	103.6%	921,320,030	33.4%	100.8%
うち歯科外来収益	27,516,289	-	80.4%	22,130,771	-	80.4%	23,368,287	-	105.6%
その他の医業収益	97,630,958	3.6%	90.5%	88,326,994	3.2%	90.5%	105,154,922	3.8%	119.1%
医業費用	2,730,351,859	100.0%	101.9%	2,782,015,851	100.0%	101.9%	2,765,375,375	100.0%	99.4%
給与	1,824,487,502	66.8%	102.8%	1,875,941,099	67.4%	102.8%	1,865,551,065	67.5%	99.4%
材料	526,000,926	19.3%	100.5%	528,667,192	19.0%	100.5%	521,079,044	18.8%	98.6%
経費	264,759,271	9.7%	99.1%	262,327,226	9.4%	99.1%	248,621,036	9.0%	94.8%
減価償却	95,642,610	3.5%	113.2%	108,306,688	3.9%	113.2%	103,272,311	3.7%	95.4%
資産減耗	13,915,643	0.5%	7.3%	1,020,215	0.0%	7.3%	21,407,394	0.8%	2098.3%
研究開発	5,545,907	0.2%	103.7%	5,753,431	0.2%	103.7%	5,444,525	0.2%	94.6%
医業利益①-②	7,008,485	-	16.2%	1,132,167	-	16.2%	△ 6,941,489	-	-613.1%
医業外収益	183,244,755	100.0%	100.4%	184,058,747	100.0%	100.4%	159,474,300	100.0%	86.6%
受取利息	29,836	0.0%	158.7%	47,340	0.0%	158.7%	39,550	0.0%	83.5%
補助	10,741,920	5.9%	100.8%	10,826,806	5.9%	100.8%	7,534,680	4.7%	69.6%
負担金交付	110,188,000	60.1%	100.2%	110,455,000	60.0%	100.2%	93,592,000	58.7%	84.7%
患者外給食収益	20,095,417	11.0%	105.4%	21,172,574	11.5%	105.4%	19,168,330	12.0%	90.5%
その他の医業外収益	42,189,582	23.0%	98.5%	41,557,027	22.6%	98.5%	39,139,740	24.5%	94.2%
医業外費用	101,493,665	100.0%	100.5%	102,051,621	100.0%	100.5%	109,537,791	100.0%	107.3%
支払利息	18,055,328	17.8%	84.5%	15,263,414	15.0%	84.5%	15,722,453	14.4%	103.0%
患者外給食材料費	11,978,403	11.8%	100.0%	11,972,710	11.7%	100.0%	12,473,488	11.4%	104.2%
繰延勘定償却	370,646	0.4%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	-
雑損	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
雑費	71,089,288	70.0%	105.2%	74,815,497	73.3%	105.2%	81,341,850	74.3%	108.7%
医業外利益④-⑤	81,751,090	-	100.3%	82,007,126	-	100.3%	49,936,509	-	60.9%
									△ 32,070,617

(単位:円)

科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		
看護学校収益	98,256,296	100.0%		96,589,372	100.0%	98.3%	110,414,530	100.0%	114.3%	13,825,158
負担金交付金	52,000,000	52.9%		52,000,000	53.8%	100.0%	65,676,000	59.5%	126.3%	13,676,000
使用料及び手数料	46,256,296	47.1%		44,589,372	46.2%	96.4%	44,738,530	40.5%	100.3%	149,158
看護学校費用	116,932,205	100.0%		107,201,109	100.0%	91.7%	99,005,959	100.0%	92.4%	△ 8,195,150
給与	90,124,702	77.1%		79,937,739	74.6%	88.7%	71,693,644	72.4%	89.7%	△ 8,244,095
経費	19,006,832	16.3%		19,692,019	18.4%	103.6%	20,071,641	20.3%	101.9%	379,622
減価償却費	5,117,507	4.4%		5,238,107	4.9%	102.4%	5,217,182	5.3%	99.6%	△ 20,925
支払利息企業債取扱諸費	2,683,164	2.3%		2,333,244	2.2%	87.0%	2,023,492	2.0%	86.7%	△ 309,752
看護学校利益⑦-⑧⑨	△ 18,675,909	-		△ 10,611,737	-	56.8%	11,408,571	-	-107.5%	22,020,308
健康管理センター収益⑩	101,843,361	100.0%		97,021,845	100.0%	95.3%	88,238,416	100.0%	90.9%	△ 8,783,429
他会計補助金	10,137,000	10.0%		11,257,000	11.6%	111.0%	9,951,000	11.3%	88.4%	△ 1,306,000
負担金交付金	12,000,000	11.8%		12,000,000	12.4%	100.0%	6,386,000	7.2%	53.2%	△ 5,614,000
健診収益	71,661,884	70.4%		66,526,788	68.6%	92.8%	66,667,100	75.6%	100.2%	140,312
使用料及び手数料	8,044,477	7.9%		7,238,057	7.5%	90.0%	5,234,316	5.9%	72.3%	△ 2,003,741
健康管理センター費用⑪	96,228,569	100.0%		89,180,327	100.0%	92.7%	104,038,019	100.0%	116.7%	14,857,692
給与	29,234,184	30.4%		37,328,735	41.9%	127.7%	42,147,615	40.5%	112.9%	4,818,880
材料費	250,928	0.3%		261,162	0.3%	104.1%	472,673	0.5%	181.0%	211,511
経費	66,107,517	68.7%		50,954,490	57.1%	77.1%	60,800,871	58.4%	119.3%	9,846,381
減価償却費	635,940	0.7%		635,940	0.7%	100.0%	616,860	0.6%	97.0%	△ 19,080
支払利息企業債取扱諸費		0.0%			0.0%			0.0%		
健康管理センター利益⑩-⑪⑫	5,614,792	-		7,841,518	-	139.7%	△ 15,799,603	-	-201.5%	△ 23,641,121
訪問看護ステーション収益⑬	14,025,424	100.0%		15,562,667	100.0%	111.0%	16,825,881	100.0%	108.1%	1,263,214
他会計補助金	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		
訪問看護収益	13,950,704	99.5%		14,832,415	95.3%	106.3%	15,960,381	94.9%	107.6%	1,127,966
その他の収益	74,720	0.5%		730,252	4.7%	977.3%	865,500	5.1%	118.5%	135,248
訪問看護ステーション費用⑭	15,761,170	100.0%		16,312,209	100.0%	103.5%	17,486,486	100.0%	107.2%	1,174,277
給与	14,847,061	94.2%		15,167,758	93.0%	102.2%	16,482,016	94.3%	108.7%	1,314,258
経費	914,109	5.8%		1,144,451	7.0%	125.2%	1,004,470	5.7%	87.8%	△ 139,981
訪問看護ステーション利益⑬-⑭⑮	△ 1,735,746	-		△ 749,542	-	43.2%	△ 660,605	-	-	88,937

(単位:円)

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年度比	前年度比	前年度比	増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
介護老人保健施設収益⑯	268,933,995	100.0%	276,788,028	100.0%	296,497,822	100.0%	102.9%	107.1%	19,709,794	
施設療養収益	220,353,692	81.9%	228,755,868	82.6%	245,546,077	82.8%	103.8%	107.3%	16,790,209	
利用料収益	42,267,874	15.7%	40,813,815	14.7%	43,587,578	14.7%	96.6%	106.8%	2,773,763	
その他施設療養収益	6,221,162	2.3%	7,135,583	2.6%	7,364,167	2.5%	114.7%	103.2%	228,584	
国(県)補助金		0.0%		0.0%		0.0%				
その他	91,267	0.0%	82,762	0.0%	0	0.0%	90.7%	0.0%	△ 82,762	
介護老人保健施設費用⑰	257,495,712	100.0%	262,043,280	100.0%	261,258,167	100.0%	101.8%	99.7%	△ 785,113	
給与	181,842,892	70.6%	189,404,698	72.3%	181,170,573	69.3%	104.2%	95.7%	△ 8,234,125	
材料	19,675,193	7.6%	18,741,147	7.2%	20,706,982	7.9%	95.3%	110.5%	1,965,835	
経費	31,574,106	12.3%	29,368,626	11.2%	34,993,076	13.4%	93.0%	119.2%	5,624,450	
減価償却費	11,216,568	4.4%	12,766,818	4.9%	13,275,018	5.1%	113.8%	104.0%	508,200	
資産減耗費	668,045	0.3%		0.0%	35,000	0.0%	0.0%	0.0%	35,000	
支払利息	11,873,431	4.6%	11,175,963	4.3%	10,455,642	4.0%	94.1%	93.6%	△ 720,321	
療養者外給食材料費	642,217	0.2%	586,028	0.2%	621,876	0.2%	91.3%	106.1%	35,848	
雑損	3,300	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	
介護老人保健施設利益⑯-⑰⑱	11,438,283		14,744,748		35,239,655		128.9%	239.0%	20,494,907	
在宅介護支援センター収益⑲	5,508,572	100.0%	5,517,572	100.0%	5,160,000	100.0%	100.2%	93.5%	△ 357,572	
他会計補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
基本事業運営収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
在宅介護支援事業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
介護保険調査収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
その他の収益	5,508,572	100.0%	5,517,572	100.0%	5,160,000	100.0%	100.2%	93.5%	△ 357,572	
在宅介護支援センター費用⑳	6,592,070	100.0%	6,739,480	100.0%	7,024,994	100.0%	102.2%	104.2%	285,514	
給与	6,077,871	92.2%	6,362,124	94.4%	6,438,351	91.6%	104.7%	101.2%	76,227	
経費	514,199	7.8%	377,356	5.6%	586,643	8.4%	73.4%	155.5%	209,287	
在宅介護支援センター利益㉑-㉒(21)	△ 1,083,498	-	△ 1,221,908	-	△ 1,864,994	-	-	-	△ 643,086	
居宅介護支援センター収益(22)	7,032,844	100.0%	7,252,695	100.0%	8,148,985	100.0%	103.1%	112.4%	896,290	
居宅介護支援収益	6,922,010	98.4%	7,246,980	99.9%	8,146,080	100.0%	104.7%	112.4%	899,100	
その他の収益	110,834	1.6%	5,715	0.1%	2,905	0.0%	皆増	50.8%	△ 2,810	

(単位:円)

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
居宅介護支援センター費用(23)	11,763,763	100.0%	12,278,248	100.0%	12,313,342	100.0%	35,094
給費	11,515,305	97.9%	12,031,754	98.0%	12,129,439	98.5%	97,685
経費	248,458	2.1%	246,494	2.0%	183,903	1.5%	△ 62,591
居宅介護支援センター利益(22)-(23)(24)	△ 4,730,919	—	△ 5,025,553	—	△ 4,164,357	—	861,196
教員木診療所収益(25)	55,874,131	100.0%	54,364,998	100.0%	53,744,809	100.0%	△ 620,189
外来収益	48,414,060	86.6%	47,335,894	87.1%	47,784,409	88.9%	448,515
その他医業収益	2,173,023	3.9%	2,368,979	4.4%	2,499,400	4.7%	130,421
負担金交付金	5,287,000	9.5%	4,660,000	8.6%	3,461,000	6.4%	△ 1,199,000
その他の収益	48	—	125	0.0%	0	0.0%	△ 125
教員木診療所費用(26)	51,271,737	100.0%	50,072,273	100.0%	49,477,376	100.0%	△ 594,897
給費	13,257,580	25.9%	13,565,833	27.1%	13,603,279	27.5%	37,446
材料費	28,825,565	56.2%	27,773,317	55.5%	27,161,953	54.9%	△ 611,364
経費	6,100,077	11.9%	5,671,855	11.3%	5,678,352	11.5%	6,497
減価償却費	2,580,713	5.0%	2,580,713	5.2%	2,580,713	5.2%	0
支払利息企業債取扱諸費	507,802	1.0%	480,555	1.0%	453,079	0.9%	△ 27,476
教員木診療所利益(25)-(26)(27)	4,602,394	—	4,292,725	—	4,267,433	—	△ 25,292
経常損失⑥~(27)(28)	84,188,972	—	92,409,544	—	71,421,120	—	△ 20,988,424
特別利益(29)	218	100.0%	79,160	100.0%	405,000	100.0%	325,840
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
過年度損益修正益	218	100.0%	79,160	100.0%	405,000	100.0%	325,840
(うち老人保健施設特別利益)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
特別損失(30)	2,829,891	100.0%	1,490,202	100.0%	2,166,282	100.0%	676,080
固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
過年度損益修正損	2,829,891	100.0%	1,490,202	100.0%	2,166,282	100.0%	676,080
(うち老人保健施設特別損失)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
その他の特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
当年度純利益(損失)(28)-(29)-(30)(31)	81,359,299	—	90,998,502	—	69,659,838	—	△ 21,338,664
前年度繰越欠損金(32)	△ 1,696,919,683	—	△ 1,615,560,384	—	△ 1,524,561,882	—	90,998,502
当年度繰越欠損金(31)+(32)	△ 1,615,560,384	—	△ 1,524,561,882	94.4%	△ 1,454,902,044	95.4%	69,659,838

表3 貸借対照表の推移(税抜き)

(単位:円、%)

科 目	借						方					
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	前年比	前年度増減								
固定資産	3,853,268,953	81.3%	4,069,006,734	83.1%	4,345,986,285	85.3%	4,345,986,285	85.3%	4,345,986,285	85.3%	106.8%	276,979,551
有形固定資産	3,832,361,725	80.9%	4,043,299,506	82.5%	4,319,799,057	84.7%	4,319,799,057	84.7%	4,319,799,057	84.7%	106.8%	276,499,551
土地	398,930,000	8.4%	398,930,000	8.1%	398,930,000	7.8%	398,930,000	7.8%	398,930,000	7.8%	100.0%	0
建物	2,755,681,207	58.2%	2,719,155,055	55.5%	2,973,628,116	58.3%	2,973,628,116	58.3%	2,973,628,116	58.3%	109.4%	254,473,061
構築物	7,502,226	0.2%	7,035,729	0.1%	6,687,447	0.1%	6,687,447	0.1%	6,687,447	0.1%	95.0%	△ 348,282
構築物及び備品	657,055,589	13.9%	665,496,212	13.6%	925,475,115	18.2%	925,475,115	18.2%	925,475,115	18.2%	139.1%	259,978,903
車両	10,244,169	0.2%	11,137,786	0.2%	12,129,845	0.2%	12,129,845	0.2%	12,129,845	0.2%	108.9%	992,059
建設仮勘定	0		238,596,190		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増	△ 238,596,190
その他有形固定資産	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	100.0%	0
無形固定資産	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	100.0%	0
長期貸付金	17,760,000	0.4%	22,560,000	0.5%	23,040,000	0.5%	23,040,000	0.5%	23,040,000	0.5%	102.1%	480,000
流動資産	884,357,812	18.7%	830,165,437	16.9%	751,878,347	14.7%	751,878,347	14.7%	751,878,347	14.7%	90.6%	△ 78,287,090
現金預金	198,429,884	4.2%	270,232,002	5.5%	155,558,801	3.1%	155,558,801	3.1%	155,558,801	3.1%	57.6%	△ 114,673,201
未収金	634,561,214	13.4%	512,279,807	10.5%	552,779,888	10.8%	552,779,888	10.8%	552,779,888	10.8%	107.9%	40,500,081
医業未収金	444,071,397	9.4%	426,723,146	8.7%	452,942,812	8.9%	452,942,812	8.9%	452,942,812	8.9%	106.1%	26,219,666
過年度未収金	15,886,619	0.3%	15,164,764	0.3%	15,073,951	0.3%	15,073,951	0.3%	15,073,951	0.3%	99.4%	△ 90,813
医業外未収金	174,603,198	3.7%	70,391,897	1.4%	84,763,125	1.7%	84,763,125	1.7%	84,763,125	1.7%	120.4%	14,371,228
有価証券	10,000,000	0.2%	10,000,000	0.2%	10,000,000	0.2%	10,000,000	0.2%	10,000,000	0.2%	100.0%	0
貯蔵品	41,336,745	0.9%	37,650,810	0.8%	33,536,896	0.7%	33,536,896	0.7%	33,536,896	0.7%	89.1%	△ 4,113,914
前払金	29,969	0.0%	2,818	0.0%	2,762	0.0%	2,762	0.0%	2,762	0.0%	-	△ 56
繰延資産(控除対象外消費税)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	0
資産合計	4,737,626,765	100.0%	4,899,172,171	100.0%	5,097,864,632	100.0%	5,097,864,632	100.0%	5,097,864,632	100.0%	104.1%	198,692,461

貸		方											
		平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部	固定負債	0	0.0%	0	0.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	-	0
	流動負債	655,986,982	13.8%	482,793,073	9.9%	73.6%	68.2%	329,200,264	6.5%	68.2%	68.2%	△ 153,592,809	
	一時借入金	350,000,000	7.4%	180,000,000	3.7%	51.4%	44.4%	80,000,000	1.6%	44.4%	44.4%	△ 100,000,000	
資本の部	未払金	284,484,995	6.0%	280,872,191	5.7%	98.7%	80.8%	226,824,093	4.4%	80.8%	80.8%	△ 54,048,098	
	その他の流動負債	21,501,987	0.5%	21,920,882	0.4%	101.9%	102.1%	22,376,171	0.4%	102.1%	102.1%	455,289	
	資本金	5,071,752,532	107.1%	5,306,200,655	108.3%	104.6%	102.2%	5,424,899,359	106.4%	102.2%	102.2%	118,698,704	
資本	自己資本	2,917,042,644	61.6%	3,047,927,644	62.2%	104.5%	104.3%	3,178,812,644	62.4%	104.3%	104.3%	130,885,000	
	借入金	2,154,709,888	45.5%	2,258,273,011	46.1%	104.8%	99.5%	2,246,086,715	44.1%	99.5%	99.5%	△ 12,186,296	
	剰余金	△ 990,112,749	-20.9%	△ 889,821,557	-18.2%	89.9%	73.7%	△ 656,234,991	-12.9%	73.7%	73.7%	233,586,566	
本部	資本剰余金	625,447,635	13.2%	634,740,325	13.0%	101.5%	125.8%	798,667,053	15.7%	125.8%	125.8%	163,926,728	
	受贈財産評価額	10,158,164	0.2%	10,158,164	0.2%	100.0%	100.0%	10,158,164	0.2%	100.0%	100.0%	0	
	補助金	615,289,471	13.0%	624,582,161	12.7%	101.5%	126.2%	788,508,889	15.5%	126.2%	126.2%	163,926,728	
負債の部	利益剰余金	△ 1,615,560,384	-34.1%	△ 1,524,561,882	-31.1%	94.4%	95.4%	△ 1,454,902,044	-28.5%	95.4%	95.4%	69,659,838	
	減債積立金	0	-	0	-	-	-	0	0.0%	-	-	0	
	建設改良積立金	0	-	0	-	-	-	0	0.0%	-	-	0	
負債の部	当年度未処理欠損金	△ 1,615,560,384	-34.1%	△ 1,524,561,882	-31.1%	94.4%	95.4%	△ 1,454,902,044	-28.5%	95.4%	95.4%	69,659,838	
	資本合計	4,081,639,783	86.2%	4,416,379,098	90.1%	108.2%	108.0%	4,768,664,368	93.5%	108.0%	108.0%	352,285,270	
	負債資本合計	4,737,626,765	100.0%	4,899,172,171	100.0%	103.4%	104.1%	5,097,864,632	100.0%	104.1%	104.1%	198,692,461	

表4 病院事業費用の節別年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	
給与費	2,171,387,057	64.0%	102.7%	2,229,739,740	65.0%	102.7%	2,209,215,982	64.5%	△ 20,523,758	99.1%
1 給料	835,643,003	24.6%	101.8%	850,426,458	24.8%	101.8%	848,038,288	24.7%	△ 2,388,170	99.7%
2 手当	563,631,054	16.6%	102.6%	578,497,661	16.9%	102.6%	581,303,051	17.0%	2,805,390	100.5%
3 報酬	218,549,405	6.4%	107.9%	235,794,190	6.9%	107.9%	242,243,249	7.1%	6,449,059	102.7%
4 賃金	61,857,400	1.8%	87.7%	54,221,492	1.6%	87.7%	48,071,308	1.4%	△ 6,150,184	88.7%
5 退職給与金	19,532,249	0.6%	157.3%	30,729,621	0.9%	157.3%	18,892,625	0.6%	△ 11,836,996	61.5%
6 法定福利費	472,173,946	13.9%	101.7%	480,070,318	14.0%	101.7%	470,667,461	13.7%	△ 9,402,857	98.0%
材料費	574,752,612	17.0%	100.1%	575,442,818	16.8%	100.1%	569,420,652	16.6%	△ 6,022,166	99.0%
7 薬品費	313,054,255	9.2%	109.9%	344,192,093	10.0%	109.9%	340,690,194	9.9%	△ 3,501,899	99.0%
8 診療材料費	188,496,322	5.6%	82.7%	155,896,137	4.5%	82.7%	153,352,442	4.5%	△ 2,543,695	98.4%
9 給食材料費	68,067,844	2.0%	99.1%	67,472,901	2.0%	99.1%	69,127,763	2.0%	1,654,862	102.5%
10 医療消耗備品費	5,118,562	0.2%	153.3%	7,848,322	0.2%	153.3%	6,243,300	0.2%	△ 1,605,022	79.5%
11 保健教育材料費	15,629	0.0%	213.5%	33,365	0.0%	213.5%	6,953	0.0%	△ 26,412	20.8%
経費	460,313,857	13.6%	96.6%	444,598,014	13.0%	96.6%	453,281,842	13.2%	8,683,828	102.0%
12 厚生福利費	3,168,228	0.1%	106.3%	3,368,631	0.1%	106.3%	3,143,739	0.1%	△ 224,892	93.3%
13 報償費	379,783	0.0%	136.0%	516,382	0.0%	136.0%	326,858	0.0%	△ 189,524	63.3%
14 旅費交通費	2,304,517	0.1%	45.3%	1,044,751	0.0%	45.3%	1,456,155	0.0%	411,404	139.4%
15 職員被服費	1,602,516	0.0%	58.2%	932,838	0.0%	58.2%	645,166	0.0%	△ 287,672	69.2%
16 消耗品費	16,654,294	0.5%	112.3%	18,704,334	0.5%	112.3%	18,103,610	0.5%	△ 600,724	96.8%
17 図書費	1,162,564	0.0%	59.2%	687,663	0.0%	59.2%	772,988	0.0%	85,325	112.4%
18 消耗備品費	6,267,333	0.2%	99.3%	6,223,957	0.2%	99.3%	8,313,128	0.2%	2,089,171	133.6%
19 電気料	36,106,927	1.1%	98.1%	35,431,362	1.0%	98.1%	39,847,128	1.2%	4,415,766	112.5%
20 水道料	16,929,593	0.5%	96.9%	16,397,038	0.5%	96.9%	16,326,900	0.5%	△ 70,138	99.6%
21 燃料費	27,701,151	0.8%	94.3%	26,117,175	0.8%	94.3%	18,880,593	0.6%	△ 7,236,582	72.3%
22 広告料	300,000	0.0%	103.2%	309,524	0.0%	103.2%	400,000	0.0%	90,476	129.2%
23 交際費	877,286	0.0%	67.0%	587,477	0.0%	67.0%	695,971	0.0%	108,494	118.5%
24 食料費	686,566	0.0%	122.5%	841,272	0.0%	122.5%	840,570	0.0%	△ 702	99.9%
25 印刷製本費	3,159,065	0.1%	107.7%	3,403,591	0.1%	107.7%	2,601,353	0.1%	△ 802,238	76.4%
26 修繕料	50,838,906	1.5%	73.5%	37,343,203	1.1%	73.5%	27,850,048	0.8%	△ 9,493,155	74.6%
27 保険料	6,735,581	0.2%	107.2%	7,219,813	0.2%	107.2%	6,345,889	0.2%	△ 873,924	87.9%
28 賃借料	63,086,404	1.9%	112.4%	70,896,236	2.1%	112.4%	71,939,743	2.1%	1,043,507	101.5%

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
29 委託料	136,264,651	4.0%	95.1%	129,537,688	3.8%	95.1%	143,510,940	4.2%	110.8%
30 通信運搬費	4,031,287	0.1%	108.4%	4,369,149	0.1%	108.4%	4,300,155	0.1%	98.4%
31 諸会費	1,792,077	0.1%	97.9%	1,754,200	0.1%	97.9%	1,857,267	0.1%	105.9%
32 賠償及び補償費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
33 医療材料費	25,815	0.0%	96.1%	24,805	0.0%	96.1%	27,300	0.0%	110.1%
34 雑費	80,239,313	2.4%	98.3%	78,886,925	2.3%	98.3%	85,096,341	2.5%	107.9%
減価償却費	115,193,338	3.4%	112.4%	129,528,266	3.8%	112.4%	124,962,084	3.6%	96.5%
35 建物減価償却費	73,883,152	2.2%	100.0%	73,883,152	2.2%	100.0%	69,859,039	2.0%	94.6%
36 構築物減価償却費	466,497	0.0%	100.0%	466,497	0.0%	100.0%	348,282	0.0%	74.7%
37 器械及び備品減価償却費	40,140,516	1.2%	136.4%	54,754,614	1.6%	136.4%	54,196,402	1.6%	99.0%
38 車輛減価償却費	703,173	0.0%	60.3%	424,003	0.0%	60.3%	558,361	0.0%	131.7%
資産減耗費	14,583,688	0.4%	7.0%	1,020,215	0.0%	7.0%	21,442,394	0.6%	2101.8%
39 棚卸資産減耗費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
40 固定資産除却費	14,583,688	0.4%	7.0%	1,020,215	0.0%	7.0%	16,162,394	0.5%	1584.2%
41 貸付金減免費	0	0.0%	—	0	—	—	5,280,000	0.2%	—
研究研修費	5,545,907	0.2%	103.7%	5,753,431	0.2%	103.7%	5,444,525	0.2%	94.6%
42 研究材料費	0	0.0%	皆減	28,572	0.0%	皆減	0	0.0%	0.0%
43 研究謝金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
44 研究図書費	920,733	0.0%	137.1%	1,262,440	0.0%	137.1%	1,195,807	0.0%	94.7%
45 研究旅費	3,977,554	0.1%	112.2%	4,462,419	0.1%	112.2%	4,210,622	0.1%	94.4%
46 研究雑費	647,620	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	38,096	0.0%	—
47 研究助成金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	33,119,725	1.0%	88.3%	29,253,176	0.9%	88.3%	28,654,666	0.8%	98.0%
48 企業債利息	31,148,417	0.9%	91.5%	28,511,068	0.8%	91.5%	28,098,245	0.8%	98.6%
49 一時借入金利息	1,971,308	0.1%	37.6%	742,108	0.0%	37.6%	556,421	0.0%	75.0%
患者等外給食材料費	12,620,620	0.4%	99.5%	12,558,738	0.4%	99.5%	13,095,364	0.4%	104.3%
雑損失	3,300	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	—
控除対象外消費税	370,646	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	—
特別損失	2,829,891	0.1%	52.7%	1,490,202	0.0%	52.7%	2,166,282	0.1%	145.4%
固定資産売却損	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	2,829,891	0.1%	52.7%	1,490,202	0.0%	52.7%	2,166,282	0.1%	145.4%
計	3,390,720,641	100.0%	101.1%	3,429,384,600	100.0%	101.1%	3,427,683,791	100.0%	100.0%

表5 給与費の内訳年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
1 給料	835,643,003	38.5%	101.8%	850,426,458	38.1%	101.8%	848,038,288	38.4%	99.7%
2 手当	563,689,912	26.0%	102.6%	578,497,661	25.9%	102.6%	581,303,051	26.3%	100.5%
調整手当	18,815,310	0.9%	98.3%	18,487,900	0.8%	98.3%	17,536,725	0.8%	94.9%
初任給調整手当	60,785,500	2.8%	86.3%	52,478,914	2.4%	86.3%	52,344,000	2.4%	99.7%
扶養手当	18,940,072	0.9%	94.8%	17,947,950	0.8%	94.8%	17,428,723	0.8%	97.1%
宿日直手当	29,291,500	1.3%	111.0%	32,501,550	1.5%	111.0%	33,514,050	1.5%	103.1%
通勤手当	11,304,145	0.5%	105.4%	11,913,904	0.5%	105.4%	12,916,019	0.6%	108.4%
管理職手当	13,780,600	0.6%	97.8%	13,478,000	0.6%	97.8%	12,848,000	0.6%	95.3%
住居手当	6,116,308	0.3%	100.4%	6,139,250	0.3%	100.4%	7,316,668	0.3%	119.2%
現地業務従事手当	110,000	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	-
医師、歯科医師手当	62,329,800	2.9%	113.7%	70,856,500	3.2%	113.7%	73,869,430	3.3%	104.3%
時間外勤務手当	1,141,158	0.1%	254.3%	2,902,249	0.1%	254.3%	3,589,224	0.2%	123.7%
特別勤務手当	25,259,700	1.2%	101.0%	25,513,400	1.1%	101.0%	25,764,700	1.2%	101.0%
夜間看護手当	11,093,090	0.5%	99.6%	11,043,321	0.5%	99.6%	11,079,466	0.5%	100.3%
期末手当	192,047,420	8.8%	105.2%	202,047,496	9.1%	105.2%	198,518,459	9.0%	98.3%
勤勉手当	99,401,309	4.6%	101.9%	101,317,227	4.5%	101.9%	102,342,587	4.6%	101.0%
児童手当	13,274,000	0.6%	89.4%	11,870,000	0.5%	89.4%	12,235,000	0.6%	103.1%
3 報酬	218,490,547	10.1%	107.9%	235,794,190	10.6%	107.9%	242,243,249	11.0%	102.7%
うち看護学校講師報酬	6,782,148	-	99.7%	6,759,458	-	99.7%	6,468,969	-	95.7%
4 賃金	54,961,965	2.5%	98.7%	54,221,492	2.4%	98.7%	48,071,308	2.2%	88.7%
5 退職給与金	19,532,249	0.9%	157.3%	30,729,621	1.4%	157.3%	18,892,625	0.9%	61.5%
6 法定福利費	479,069,381	22.1%	100.2%	480,070,318	21.5%	100.2%	470,667,461	21.3%	98.0%
計	2,171,387,057	100.0%	102.7%	2,229,739,740	100.0%	102.7%	2,209,215,982	100.0%	99.1%
参考	年度末職員数 (人)	236	101.7%	240	101.7%	101.7%	245	102.1%	102.1%
	職員一人当たり給料月額 (円)	295,072	100.1%	295,287	100.1%	100.1%	288,448	97.6%	97.6%
	給料÷年度末職員数÷12						△ 6,839		9768.4%

表6 経営分析表及び算式と説明

(単位:円、%)

分析項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		算定方式	説明
	指数	数	前年度増減 指数	数	前年度増減 数			
構成比率	固定資産構成比率	81.3	83.1	1.8	85.3	2.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)に対する割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	流動資産構成比率	18.7	16.9	△ 1.8	14.7	△ 2.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
構成比率	固定負債構成比率	45.5	46.1	0.6	44.1	△ 2.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	13.8	9.9	△ 3.9	6.5	△ 3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
構成比率	自己資本構成比率	40.7	44.1	3.4	49.5	5.4	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	
流動資産対固定資産比率		23.0	20.4	△ 2.6	17.3	△ 3.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	固定比率	200.0	188.5	△ 11.5	172.3	△ 16.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率	94.4	92.1	△ 2.3	91.1	△ 1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動性比率	流動比率	134.8	172.0	37.2	228.4	56.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と対抗しなければならぬ負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	127.0	162.1	35.1	215.2	53.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率		30.2	56.0	25.8	47.3	△ 8.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

分析項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		算定方式	説明
	指数	数	指数	数	指数	数		
資本負債比率	負債比率	145.9	127.0	△ 18.9	102.1	△ 24.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	111.8	104.6	△ 7.2	89.0	△ 15.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合においても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	34.0	22.4	△ 11.6	13.1	△ 9.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	
総資本利益率	資本利益率	2.1	2.1	0.0	1.5	△ 0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。比率は大きいほど良好である。平均総資本とは、(期首総資本+期末総資本)÷2の算式で計算した数値である。
	自己資本利益比率	2.8	3.1	0.3	2.2	△ 0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。比率は大きいほど良好である平均自己資本とは、(期首自己資本+期末自己資本)÷2の算式で計算した数値である。
収益率	純利益対総収益比率	2.3	2.6	0.3	2.0	△ 0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。比率は大きいほど良好である。
	医業利益対医業収益比率	0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率	102.4	102.7	0.3	102.0	△ 0.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は大きいほど良好である。
	医業収益対医業費用比率	100.3	100.0	△ 0.3	99.7	△ 0.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	1.3	1.2	△ 0.1	1.2	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱経費} + \text{企業債総行差金} - \text{却却}}{\text{平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	48.4	122.1	73.7	156.1	34.0	$\frac{\text{企業債償還金(元金} + \text{利息)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 101$	企業債の償還能力の低同をみるもので、比率は低い程よい。

(参考資料)

上天草市公営企業会計総括表

(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表(消費税及び地方消費税を除く)

表1 営業収支状況総括表

(単位:円)

事業名	収支実績			前年度純利益 増④	前年度末 ⑤	剰余金		備考 (地方公営企業 法の適用状況)	
	平成24年度	平成25年度				本年度末 ⑥	増 ⑥-⑤		減
	純利益①	収益②	費用③						
水道事業	54,610	848,684,972	833,971,443	14,713,529	188,587,950	1,970,304,022	1,781,716,072	全部適用	
病院事業	90,998,502	3,497,343,629	3,427,683,791	69,659,838	△ 889,821,557	△ 656,234,991	233,586,566	全部適用	
合計	91,053,112	4,346,028,601	4,261,655,234	84,373,367	△ 701,233,607	1,314,069,031	2,015,302,638		

表2 資本的収支状況総括表(消費税及び地方消費税を含む)

(単位:円)

事業名	差引不足額の補てん財源				繰越利益剰余金額 ⑥	当利益剰分 ⑦	年度 余処額	減積 ⑧	債 金 立 ⑨	当年度分 消費的収 支調整額 ⑩	引継金 ⑩	計 ④~⑩ ⑪	補てん財 源不足 額 ③-⑪
	資本的収入 ①	資本的支出 ②	差引不足額 ②-①③	過年度損益 勘定留保資 金④									
水道事業	49,592,100	366,026,016	316,433,916	312,175,890						4,258,026		316,433,916	0
病院事業	574,824,033	737,287,255	162,463,222	81,688,447	59,070,150					21,704,625		162,463,222	0
合計	624,416,133	1,103,313,271	478,897,138	393,864,337	59,070,150	0	0	0	0	25,962,651	0	478,897,138	0

表3 連結貸借対照表

(単位:円)

科目	借			貸				合計
	水道事業	病院事業	合計	科目	水道事業	病院事業	合計	
固定資産	7,102,660,714	4,345,986,285	11,448,646,999	固定負債	0	0	0	
有形固定資産	7,045,365,330	4,319,799,057	11,365,164,387	他会計借入金			0	
無形固定資産	57,295,384	3,147,228	60,442,612				0	
投資		23,040,000	23,040,000				0	
流動資産	1,122,912,857	751,878,347	1,874,791,204	流動負債	25,863,969	329,200,264	355,064,233	
現金預金	1,083,645,365	155,558,801	1,239,204,166	一時借入金		80,000,000	80,000,000	
未収金	35,609,085	552,779,888	588,388,973	未払金	21,335,877	226,824,093	248,159,970	
貯蔵品	3,658,407	33,536,896	37,195,303	その他の流動負債	4,528,092	22,376,171	26,904,263	
保管有価証券	0	10,000,000	10,000,000				0	
前払金		2,762	2,762				0	
仮払消費税			0				0	
繰延勘定	0	0	0	資本金	6,229,405,580	5,424,899,359	11,654,304,939	
控除対象消費税	0	0	0	自己資本金	2,398,055,025	3,178,812,644	5,576,867,669	
			0	借入資本金	3,831,350,555	2,246,086,715	6,077,437,270	
			0	剰余金	1,970,304,022	△ 656,234,991	1,314,069,031	
			0	資本剰余金	1,894,930,612	798,667,053	2,693,597,665	
			0	利益剰余金	75,373,410	△ 1,454,902,044	△ 1,379,528,634	
資産合計	8,225,573,571	5,097,864,632	13,323,438,203	負債資本合計	8,225,573,571	5,097,864,632	13,323,438,203	

(単位:円)

表4 剰余金増減内容の説明

事業名	増減額	増減額の説明
水道事業		工事負担金 353,983,205
		国庫補助金 1,387,387,026
		県補助金 25,632,312
	1,781,716,072	減積積立金 0
		建設改良積立金 0
		当年度未処分利益剰余金 12,954,102
		当年度未処分処理欠損金 1,759,427
病院事業	233,586,566	補助金 163,926,728
		当年度未処分処理欠損金 69,659,838

表5 貸借対照表前年度比較表

(単位:円)

科目	平成24年度			平成25年度			前年度増減	前年度比
	水道事業	病院事業	計	水道事業	病院事業	計		
資産の部								
固定資産	7,329,653,694	4,069,006,734	11,398,660,428	7,102,660,714	4,345,986,285	11,448,646,999	49,986,571	100.4%
流動資産	1,079,177,714	830,165,437	1,909,343,151	1,122,912,857	751,878,347	1,874,791,204	△ 34,551,947	98.2%
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	—
計	8,408,831,408	4,899,172,171	13,308,003,579	8,225,573,571	5,097,864,632	13,323,438,203	15,434,624	100.1%
負債の部								
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	—
流動負債	6,691,507	482,793,073	489,484,580	25,863,969	329,200,264	355,064,233	△ 134,420,347	72.5%
資本の部								
資本金	8,213,551,951	5,306,200,655	13,519,752,606	6,229,405,580	5,424,899,359	11,654,304,939	△ 1,865,447,667	86.2%
剰余金	188,587,950	△ 889,821,557	△ 701,233,607	1,970,304,022	△ 656,234,991	1,314,069,031	2,015,302,638	-187.4%
計	8,408,831,408	4,899,172,171	13,308,003,579	8,225,573,571	5,097,864,632	13,323,438,203	15,434,624	100.1%